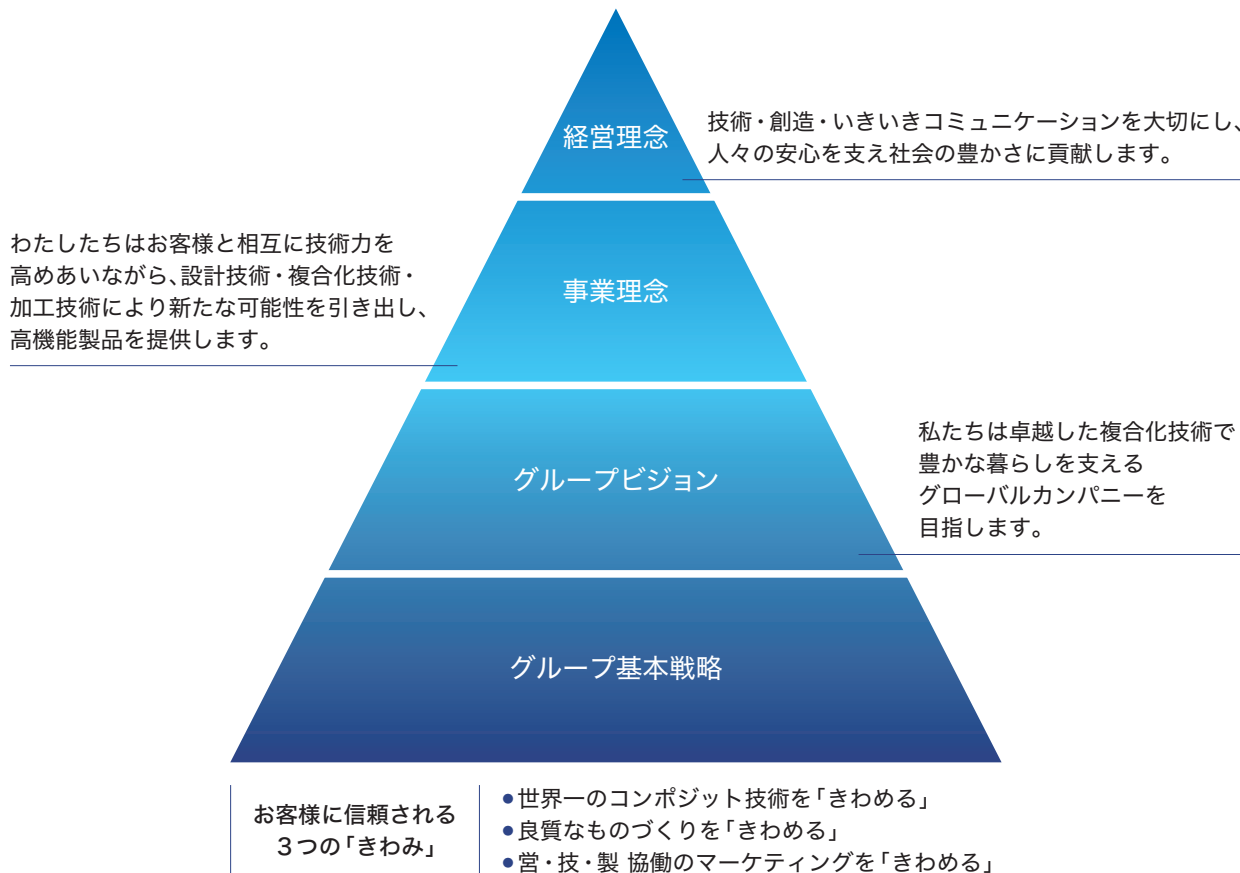


FUJIKURA COMPOSITES Sustainability Report 2024



企業理念



事業概況

社名：藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.
本社所在地：〒135-0063
東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー10F
資本金：38億429万円
従業員数：2,588名(2024年3月31日) 海外子会社は2023年12月31日

事業内容

各種工業用ゴム部品の他、空圧制御機器、除振台およびその周辺機器、電気・電子機器、救難救命具等産業資材、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等さまざまな分野で幅広く事業を展開しています。

CONTENTS

藤倉コンポジットとは

01 企業理念／CONTENTS

02 藤倉コンポジットはわかり

03 At a Glance

04 沿革

06 トップメッセージ

10 藤倉コンポジットの価値創造プロセス

11 中期経営計画・経営ビジョンの達成に向けて

事業・技術

13 藤倉コンポジットがささえる5つのこと

14 世界一のコンポジット技術

15 特集

16 事業紹介

サステナビリティの全体像

20 サステナビリティの取り組み

21 サステナビリティ統括室長メッセージ

22 マテリアリティ

24 バリューチェーン上でのサステナビリティの取り組み

環境

25 環境～自然と社会の調和～

社会

31 社会～人を大切に～

ガバナンス

42 ガバナンス～健全な事業経営～

拠点

46 拠点一覧

編集方針

本報告書は、藤倉コンポジット株式会社の理念と事業の現状、持続可能な社会への貢献やさらなる企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。

報告対象範囲

藤倉コンポジット株式会社

報告対象期間

原則として会計年度(2023年度)の活動およびデータを記載しています。

国内 2023年4月1日～
2024年3月31日

海外 2023年1月1日～
2023年12月31日

報告書発行時期

2024年9月
(次回発行予定：2025年9月)

表紙写真撮影場所：
木戸川源流(福島県川内村)

阿武隈山地を水源とし、太平洋に注ぐ木戸川。緑滴る源流域にはイワナやヤマメが生息し、豊かな自然環境が広がっています。

撮影：工業用品事業部
原町品質保証チーム
五十嵐 天元

藤倉コンポジットはわかり

COMPOSITES

複合化技術で新たな価値を提供します

120年前、日本で最初にゴム引布を製造した当社は、以降、ゴムだけでなく金属や樹脂など、さまざまな異素材を掛け合わせる複合化技術と、豊富なゴム配合技術によって、多様なお客様のニーズに応え、付加価値のある製品を製造・販売しています。

複合化技術
(一例)



主な製品

自動車用ゴム部品、住宅設備用ゴム部品、空圧制御機器、流量制御弁、除振台、電気・電子機器、センサ、マグネシウム空気電池、LIM成形品、救難救命具、災害用テント、ゴルフ用カーボンシャフト、アウトドアシューズなど多岐にわたります。

連結売上高

37,785 百万円

研究開発費

1,455 百万円

セグメント別売上高

産業用資材

21,776 百万円

特許件数

国内

216 件

海外

204 件

創業

1901 年

拠点数

13

国内

7

海外

6

連結従業員数

2,588 名

※臨時社員含む

国内

1,101 名

海外

1,487 名

男性

1,349 名

女性

1,239 名

引布加工品

4,949 百万円

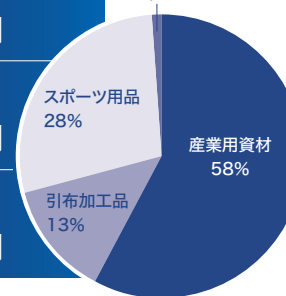
スポーツ用品

10,714 百万円

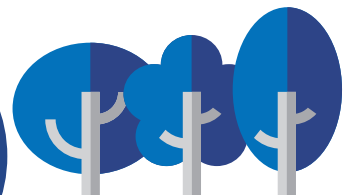
その他(輸送部門など)

345 百万円

その他 1%



売上構成比
(セグメント別)



CO₂排出量削減

※スコープ1・スコープ2の目標

2013年度比で
2030年までに **46%**削減

自己資本比率

82.8%

設備投資額

1,495 百万円

2024年3月31日現在

At a Glance

私たちは卓越した複合化技術で豊かなくらしをささえるグローバルカンパニーを目指します。

藤倉コンポジットとは？

複合化技術を生かして、ゴムだけにとらわれない新しい製品分野に積極的に進出、価値の創出に取り組んでいます。

COMPOSITES

複合化技術で新たな価値を提供します

当社は、ゴムと布を組み合わせる技術から始まり、金属や樹脂などの組み合わせにも発展させ、さまざまな製品を生み出してきました。

ゴム × 布
ダイヤフラムなど



ゴム × 樹脂
逆止弁など



カーボン × 金属
ゴルフシャフトなど



4つの事業部

工業用品事業部

ダイヤフラム、防振ゴム、シール部品、通信用接続材料、各種機能性テープ



引布加工品事業部

船舶救命設備、産業資材、ゴム引布



ACP事業部

ゴルフ用カーボンシャフト、産業用CFRP製品

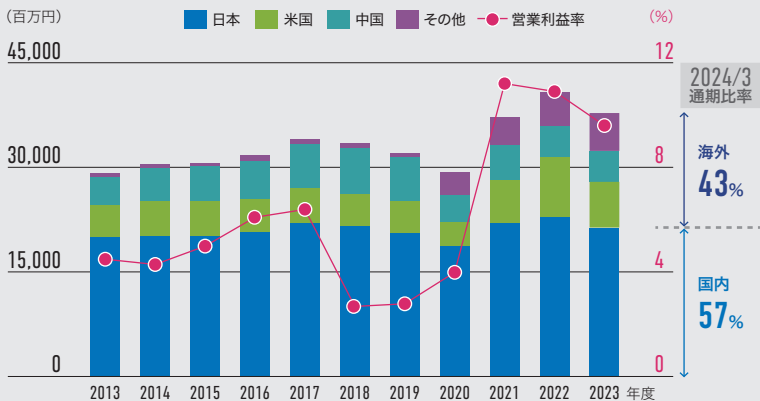


制御機器事業部

BFシリンダ、レギュレータ、リリース弁、除振台など



地域別売上高と売上高営業利益率の推移



藤倉コンポジットの「いま」 主に3つのセグメントで事業を展開しています。

スポーツ用品

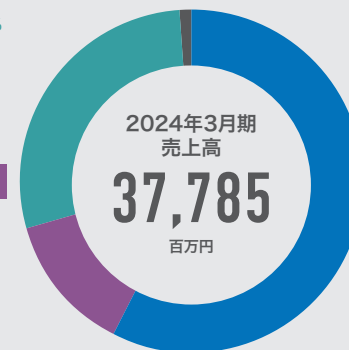
売上高 **10,714** 百万円 売上高構成比 **28%**

- ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売
- 産業用CFRP製品の製造販売
- 登山等アウトドア製品の販売

引布加工品

売上高 **4,949** 百万円 売上高構成比 **13%**

- ゴム引布の製造販売
- 船舶・防衛関連救命いかだの製造販売
- 救命・医療・災害用製品の製造販売
- 産業用ゴム引布加工品の製造販売



産業用資材

売上高 **21,776** 百万円 売上高構成比 **58%**

- 自動車用関連製品の製造販売
- 住宅設備・インフラ用関連製品の製造販売
- 医療関連部品の製造販売
- 空圧制御機器の製造販売
- 液晶・半導体製造設備関連機器の製造販売

その他 (輸送部門など)

売上高 **345** 百万円 売上高構成比 **1%**

沿革

藤倉コンポジットグループの歩み

藤倉コンポジットは、ゴム引防水布の製造技術を起点に、時代の新しいニーズを捉え、関連分野、周辺分野で数々の新製品を生み出してきました。ゴム引布は、工業用ゴム製品や電気絶縁材料など、今日の市場で流通している多くの商品にも受け継がれており、1世紀以上にわたって社会の発展に大きく貢献しています。

これまで培ってきた技術力で、これからも新たな価値を提供し続けていきます。

1901 電線、ゴム引防水布の製造を開始

1905 レインコート、空気枕等製造販売開始

1920 軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛ける

1941 合成ゴム製品の製造開始

1945 ゴム引布、ゴム履物、電材、工業用ゴム製品の製造開始



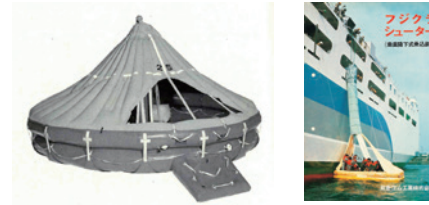
1949 タイヤチューブの製造販売を開始



1952 軽登山靴「キャラバンシューズ」を開発



1955 膨脹式救命いかだ、救命胴衣製造販売を開始



1957 オフセット印刷用ブランケット開発、販売

1958 ダイヤフラムの大量生産開始



1960 合成皮革「ゴールドキッド」の発売

1963 BFダイヤフラム生産開始

1973 船舶垂直降下式乗込装置（シューター）を開発

1974 ゴルフ用カーボンシャフト初のオリジナルブランドFlyrunの発売



1978 農業用ビニールフィルム「スーパーフジロン」販売



1900 1910 1920 1930 1940

1901 松本留吉により、藤倉電線護謄合名会社を設立。電線、ゴム引防水布の製造を開始

1910 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立

1917 東京都荏原郡大崎町（現品川区）に五反田工場を開設

1920 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立

1950 1960 1970

1948 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更

1949 東京証券取引所に上場

1969 福島県原町市（現南相馬市原町区）に原町工場開設

1971 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設

1962 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設

1901~1945

創業期

1901年、松本留吉により藤倉電線護謄合名会社を設立、電線事業と引布事業により、電線、ゴム引防水布の製造を開始しました。その後電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立し、軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛け大きく拡大していきました。

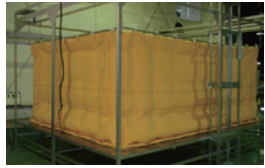


1945~1980

時代のニーズに応じた多様な製品を開発

戦後、焼け残ったゴム引防水布設備でレインコートや合羽、ゴムホース、各種タイヤチューブなどを生産。1948年に社名を「藤倉ゴム工業株式会社」に変更し、農業用ビニールや合成皮革製品、工業用ゴム製品などを次々と開発しました。また、国産初の合成皮革「ゴールドキッド」や、それまでの革靴より安くて軽い軽登山靴の「キャラバンシューズ」などの製品で、一大センセーションを起こしました。

1981 ヘリウムガスバッグ開発



1983 医療機器用ゴム部品(リム)
工業用品の製造開始



1996 ゴルフ用カーボンシャフト
「Fit on! 11 SPEEDER」を発売

1997 半導体製造装置用除振台生産開始



2005 ゴルフ用カーボンシャフト
「ROMBAXシリーズ(X)」発売

2009 ゴルフ用カーボンシャフト
「Motore」発売

2014 ゴルフ用カーボンシャフト
「Speeder EVOLUTION」発売

2015 摺動抵抗ゼロ、
超精密制御に最適な
エアベアリングシリンダ開発、販売



2016 非常用マグネシウム
空気電池「Watt Satt」を開発、販売



2020 ゴルフ用カーボンシャフト
「VENTUS BLUE」日本発売

2021 VTCを搭載した新次元モデル
「SPEEDER NX」発売

2022 「SPEEDER NX GREEN」発売



2023 「SPEEDER NX BLACK」発売



2024 「バッテリーレス
液体検知センサ」を
開発、販売開始



1980



1990



2000



2010



2020



1991 株式会社キャラバンを
連結子会社化

1994 米国カリフォルニア州ビスタ市に
Fujikura Composite America, Inc.
(現連結子会社) を設立

1996 中国浙江省杭州市に
杭州藤倉橡膠有限公司
(現連結子会社) を設立

2002 ベトナム・ハイフォン市に
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.
(現連結子会社) を設立

2006 米国オハイオ州のIER社を買収し
IER Fujikura, Inc. (現連結子会社) を設立

2010 福島県南相馬市小高区に小高工場開設

2011 中国浙江省安吉経済開発区に
安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社) を設立

2012 埼玉県加須市に加須工場開設

2019 藤倉コンポジット株式会社に
商号変更



1980~現在

複合化技術による
価値創造の推進

自動車部品や住宅設備部品、電力をはじめとするインフラに使用される特殊材料部品、医療用シリコーンゴム部品など、多様な産業に多くの部品を提供しています。また、長年の製造経験に基づくゴム引布を加工した救命いかだ、救命胴衣、降下式乗込装置などは多くの船舶から信頼をいただいています。1974年に開発したゴルフ用カーボンシャフトは現在では多くのゴルファーに愛される人気商品となり、当社の主力商品となっています。2019年には社名を藤倉コンポジット株式会社に変更。「ゴム」から「コンポジット」へ、あらゆる可能性にチャレンジする当社の決意です。



トップメッセージ



変化する事業環境に挑戦し、「変える」を実現。
より大きな成長力を持った企業へと転身していきます。

代表取締役
社長執行役員
森田 健司

企業ビジョンと「5つのささえる」

卓越した複合化技術で、
世界を多様な側面からささえる企業として

藤倉コンポジットは、卓越した複合化技術（コンポジット技術）で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指しています。例えば、創業から123年の間に蓄積してきた技術力や経験と、時代や社会から要求される技術とのコンポジット。あるいは匠の技術を持つベテラン技術者と、新しい発想を持った若手技術者とのコンポジット——材料だけでなく、あらゆるものをコンポジットすることで新しい可能性を生み出して未来のカタチを実現し、社会をささえることを私たちの使命としています。

当社では、世の中に提供している製品や事業領域を「5つのささえる」で表現しています（「くらしをささえる」、「ものづくりをささえる」、「エネルギーをささえる」、「いのちをささえる」、「レジャーをささえる」）。まず、「くらしをささえる」では、電気・ガス・水道を制御するライフライン機器、電気・ガス給湯器、キッチン・お風呂・トイレなどの住宅設備内にある水栓機器、スピーカー・消音部品などの音響機器など、普段の快適な生活をささえる基盤にある部品を安定して供給しています。

「ものづくりをささえる」では、自動車産業をメインとしており、走る・止まる・知らせるなどの重要機能を担う部品を供給しています。東日本大震災の際に福島県の工場

が被災しましたが、日本自動車工業会の皆様が当社の復興を全面的に支援してくださいました。当社が扱う部品が自動車製造になくってはならないものと認めていただけたからで、当時のことは今でも社員一同、感謝しております。今後、EV化が進むと特にエンジンの中の重要機能部品供給は減りますが、一方でリチウムイオン電池内に搭載する延焼防止用熱膨張ゴムなどの新たな部品開発を自動車メーカー様とともに取り組んでおります。

また、産業用としては半導体製造装置、液晶製造装置など、精密な作動制御を特徴としたエアレギュレーターや除振設備の需要が高まっており、それに対応すべく供給を行っています。

トップメッセージ

次に「エネルギーをささえる」です。当社は、長年送電設備の中継機器用シール材を供給しています。特に高圧電線の供給や、電線の地中化などには中継部分の品質安定性が求められます。また、風力発電設備のブレード部分を保護するシートを供給しています。ブレードは嵐や雹、バードストライクなどで破損しやすく、それを保護することでブレードの長寿命化に貢献しています。その他、災害に伴う停電が発生しても、スマートフォンなどの通信電力を確実に確保できる非常用マグネシウム空気電池（商品名：WattSatt）も供給しています。

そして「いのちをささえる」では、主に医療関係の部品を製造しています。1985年から福島県の工場にクリーンルームを設け人工透析器用パッキンを供給してきましたが、新たに2020年に同工場内にクリーンルームを大規模に増設、シングルユース部素材を主に供給しています。この部品は今までは海外からの輸入に100%頼っており、国内で生産・供給するメーカーがありませんでした。それを唯一当社が実現しました。通常はバイオ医薬用を、有事の際は国産ワクチン用も製造します。なお、ワクチン国産化を推し進める一環としてシングルユース関連製品の開発および製造推進のため、シングルユース関連の部素材メーカーが集まった共同体である「J-STAC※」が結成されており、当社も積極参画しています。この他にもいのちの分野で国内唯一のメーカーとして「救命いかだ」の製造を長年行っており、世界各国の船舶に供給しています。一昨年の知床の海難事故をきっかけに、中型船にも救命装備の追加を義務化すべきということで国

※シングルユース技術国産化共同体

土交通省から依頼を受け、開発を行いました。政府による救命具導入の補助金が適用になったこともあり2024年度から受注を開始しています。

最後の「レジャーをささえる」はゴルフシャフト、登山靴の2つの事業を行っています。ゴルフではカーボンシャフトを製造しており、現在「Fujikura Shaft」として世界一のブランドを確立しています。特にアメリカで開発した「VENTUS」は米国PGAをはじめ、欧米および日本のプロツアーで使用率トップを維持しています。日本人の体格に合わせて開発した「SPEEDER」シリーズも非常に高い評価をいただいています。2023年度は逆に「VENTUS」を日本で、「SPEEDER」をアメリカで発売しましたが、ターゲットの異なる商品ということもあって、相乗効果が生まれ、2ブランドとも販売が伸びました。当社の市場シェアは、プロからアマチュアの皆様を含め、世界50%超と推定しています。株主の皆様からも非常に好評だったこともあり、当社株を500株以上保有されている方にシャフト1本進呈の株主優待を2023年度から始めました。こちらも大変評判が良いようです。もう一つの事業は、登山靴の老舗ブランド「キャラバン」の展開です。海外で生産しているため2023年度は円安の影響でコスト増になったこと、また使用環境として雪が少なかったということもあり厳しい一年でしたが、非常に高いシェアを持つブランドですので早期に挽回していきます。

当社の製品はどれも長きにわたって社会の中でしっかりと根付いていると自負しています。今後も社会や市場の変化に対応する製品を次々と供給し、社会をささえていきます。

2023年度の振り返りと中期経営計画の進捗

価格転嫁の困難が続く中、収益を確保。
「変わる」から「変える」へ、組織と人材の変革を実現

2022年のウクライナ侵攻に続いて、2023年は中東地域でも戦闘が発生し、地政学的なリスクが非常に高まり、世界的な物流、サプライチェーンの混乱が続いた年でした。一方、国内はアフターコロナに切り替わり、外食やレジャー、インバウンド需要が戻りつつあります。しかしながら日本には少子高齢化による人手不足や低賃金、低金利といった構造的な課題が山積しています。さらに、自動車産業で検査不正などの問題が多発しました。当社においては、日ごろから生産性向上による原価低減活動を推進継続しておりますが、昨今の原材料費、エネルギー費、輸送費などの急激なコスト増の波がそれ以上に大きく、やむなく製品価格転嫁を実施しております。2024年度も引き続き粘り強く交渉を行ってまいります。

各セグメントの収益状況ですが、産業用資材セグメントの工業用品部門は流通在庫、メーカー在庫がともに過多となり減収減益となりました。一方の海外は、中国、ベトナム、アメリカの受注が徐々に回復し、価格転嫁も海外の方が順調だったため、固定費削減分も含めると増益となりました。制御機器部門の半導体、液晶の市場では減産が続ぎ、一部、医療市場にも流通在庫の停滞があり、若干の減収減益でした。

引布加工品セグメントは、引布部門では主に建築材料用の防水シートが堅調に推移し、増収増益となりました。加工品部門は海外の救命いかだ、防衛省向けが堅調に推移しましたが、国内の舶用品、救命いかだは低調でした。

トップメッセージ

また、同じセグメントの印刷材料部門でオフセット印刷用ブランケットを供給していましたが、デジタル化の進展により印刷市場が縮小、採算性の課題があり、期中に撤退を決定しました。これらの結果、引布加工品セグメント全体は減収、若干の営業赤字という結果でした。

スポーツ用品セグメントでは、コロナ禍でゴルフ人口が増加し、2022年度は各メーカーが市場への投入量を増やしたため、2023年度は流通在庫の過多が予測されていました。期初にも減収減益を予測していましたが、主力モデルのアフターマーケット市場が好調となり、減収幅は想定より小さく留まったことで、引き続き、高い利益率を維持できました。アウトドア用品部門は暖冬の影響により冬物商品の出足が遅れたものの、第4四半期に若干盛り返し、増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は前年度と比べて売上高、営業利益ともに減少となりました。

現在取り組む「第6次中期経営計画 TRANSFORM」は、コロナ禍による事業環境の変動を見越し、2020年度から

2024年度の5カ年の計画といたしました。前半3カ年を回復期、後半の2022年度から3カ年を成長期と定義しています。営業利益率平均10%以上を主要指標とし、「変化にチャレンジし、『変わる』から『変える』へ」を掲げ、事業

改革に取り組んできました。例えば、原材料価格の高騰により収益率が著しく低下したビジネスをどうすべきか、個々の製品の真の原価を算出して見直しをしました。営業のやり方も世の中の変化に合わせて変えていこうという議論をし、事業ごとに投下した資本に対して利益が得られているか、資本効率の観点から見直しを行ってきました。それらの取り組み結果の一つとして、印刷事業からの撤退の決断に至りました。また、生産体制についても、国内外のアロケーションを見直し、変えていくべきだと捉えています。

このような事業や組織の変革とともに、肝心な事は従業員の意識改革です。上下関係や部門の隔たりを超えて、意見を言い合える文化に変えていきたいと「さん付け運動」を定着させてきました。また、コロナ禍ではオンライン環境を利用しながら、年度の初め、年初などに私の考えを全従業員に伝える機会を設けています。生産現場については設備投資レビュー、品質レビューおよび安全パトロール等を兼ねて全工場を回っています。さらに、人的資本に対する投資の拡大も検討しています。アンケートによって従業員の声を収集し、それに基づいて複線型の総合職の選択肢を設け、個々の従業員のキャリアイメージに基づいた再教育、育成などを実施していきます。

そして、国内の従業員だけではなく、海外の当社グループ従業員も非常に大切です。海外渡航の制限も解除されましたので、海外当社グループ拠点を中心に全世界を回る計画をしています。

サステナビリティ経営

マテリアリティに沿ったロードマップを描き、サステナビリティ経営による企業価値向上へ

昨今の急速な外部環境の変化を柔軟に捉えつつ、当社の社会的価値および存在意義を向上させるために、サステナビリティを経営の中に取り入れることが非常に重要であると考えています。

具体的には2024年4月から社長直轄の組織として新たにスタートしたサステナビリティ統括室主導の下、役員を対象としたサステナビリティ勉強会を実施しました。社内外の役員の議論内容を反映しながら、人権尊重、環境保護、社会貢献、リスクマネジメントなどの基本方針を見直し、マテリアリティをはじめ各種重要事項の取り組みを強化していきます。また、活動の優先順位をつけてロードマップを描いていくことが肝要だと思っています。

核になるマテリアリティについては、社内外役員の中で議論に議論を重ね策定し、発表しました。当社の事業と社会課題との関わりを明確にし、それらを体系的に捉えていくため、このマテリアリティの特定が非常に重要と感じています。それらに対する具体的な取り組みを事業部長中心に検討し、個々の項目に対してしっかりとKPIを定めて実行、社内外役員が都度進捗状況を確認し監督を行っていきます。

特に地球温暖化の加速に対する対応は全世界の喫緊の課題であるとともに、当然ながら当社においても早急な対応が必要であると認識しています。

2021年に日本政府が目標として掲げた「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す

トップメッセージ

す。2050年までにカーボンニュートラルを目指す」を当社としても重く受け止め、その目標を踏襲して2023年度に全社目標として掲げました。当然ながら非常にハードルの高い目標であることは認識していますが、後世へ負の遺産を絶対に渡さないという使命感を持って誠心誠意取り組んでまいります。先述したKPIにもこの地球温暖化対応を盛り込んでいきます。

現在、生産活動全体での取り組みの重要性が高まっています。当社グループ独自の活動に留まらず、サプライチェーン全体での活動をしっかり把握し、コントロールすることが求められています。当社の取り組みを広くステークホルダーの皆様にお伝えできるよう広報活動も充実させてまいります。また、公共性のあるアンケート・調査にも積極的にお答えし、課題・問題点を明確にしております。

ガバナンスに関しては、当社は2023年6月の株主総会の決議をもって、監査等委員会設置会社に機構の変更を行いました。さらに、2024年6月の総会で社外取締役監査等委員1名の増員を承認いただきました。社外取締役監査等委員3名と取締役常勤監査等委員1名で監査等委員会を構成し、経営の監督と執行の機能分離と取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。さらに、経営戦略強化を図るために経営戦略委員会(仮称)を新たに設置しました。ここでの議題は主に2つで、一つは中長期的な観点からの経営重要課題の抽出、もう一つは経営会議の実効性評価です。例えば、当社は現在、既存事業の稼ぐ力の強化とともに新成長戦略に取り組んでいますが、新規事業を自前のリソースで立ち上げるには非常に大きな

時間を要します。できるだけ早く新しい事業の形を作っていくには、外部リソースの活用が必要です。当社は、2023年9月にシンガポールのFuYu社との業務提携を発表しました。今後の注力市場に定めたEV分野における複合化製品を両社で開発していきます。また、相互の技術シナジーとマーケットを生かし、半導体・医療市場向けのアプローチも視野に入れていきます。このような成長事業への展開も経営戦略委員会の中でさまざまな評価、検討を継続していく予定です。さらにサステナビリティ関連投資についても同委員会で検討し、そこで議論した結果を取締役に最終審議をします。

また、将来に向けた基礎研究の充実と開発体制の強化を図るべく、2024年4月より社長直轄組織として先進技術戦略室を設置しました。従来からある技術開発部の枠組みをさらに広げ、技術企画の機能推進、および外部リソースの有効活用による新たなイノベーション創出を図ります。まず初めに行った事例として、AIやMI(Materials Informatics)を応用した基礎研究の充実による、開発期間の大幅短縮に向けた取り組みや、社内エントリー制度を活用した開発体制の創設などがあります。

2023年に日本企業の低PBRについて株式市場から指摘がありました。当社のPBRも直近でも1倍の水準を超えておらず、早急に対処しているところであります。具体的には、先に述べた稼ぐ力の強化、新成長戦略、新株主還元方針、投資家とのコミュニケーションの4つの観点から各種施策を実行していきます。従来通りの決算説明会などIRイベントや活動の他に、国内外の投資家との個別面談などを積極的に開催する計画です。

ステークホルダーの皆様へ

強みを生かし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す

今回のマテリアリティ策定においても議論を重ねてきましたが、藤倉コンポジットのサステナビリティは、当社の強みである複合化技術を用いて、あらゆる市場に価値を提供し、社会に貢献していくことだと考えています。目まぐるしく変化する時代の中でも、特にエネルギーや医療の分野は常に社会課題として挙げられており、まさに当社がそれらに対する貢献を大きくしていくことでお客様のお役に立つことができるとともに、株主の皆様とのお約束も果たしていけると考えます。また、従業員とのコミュニケーションを通じて、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めていきます。これからもステークホルダーの皆様とともに変化にチャレンジし、豊かなくらしをささえていくことで、持続可能な社会の実現と企業価値向上を推し進め、地球環境全体の改善へ貢献していきます。



藤倉コンポジットの価値創造プロセス

当社は長年にわたり築き上げた、あらゆる場面におけるキーワード「コンポジット」を軸に多種多様な価値を創出し、社会の豊かさに貢献してきました。

経営理念「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」、そして中期経営計画の基本方針である「変化にチャレンジし、『変わる』から『変える』へ」を念頭に、これからもステークホルダーの皆様とともに、より一層の企業価値向上と社会の豊かさへの貢献に邁進します。



価値創造の循環による企業価値の向上、および社会や環境の豊かさの向上

中期経営計画・経営ビジョンの達成に向けて

第6次中期経営計画

当社では、2021年3月期から2025年3月期にかけて、第6次中期経営計画に取り組んでいます。当初2022年3月期から2024年3月期の3ヵ年としていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、前半3ヵ年を回復期、後半3ヵ年を成長期とし、計5ヵ年の計画へと変更しました。

2025年3月期は成長期の最終年度に当たり、「変化にチャレンジし、『変わる』から『変える』へ」を基本方針とし、企業価値の向上に向けた一つの目安としてPBR1倍超を目指し、各種施策を実行しています。

2021年3月期-2025年3月期 第6次中期経営計画

第6次中期経営計画 21年3月期-25年3月期
TRANSFORM
 変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ

成長期

回復期

中期経営計画 フェーズ 1
 2021年3月期-2023年3月期

中期経営計画 フェーズ 2
 2023年3月期-2025年3月期

2024年3月期の振り返り

2024年3月期における世界経済は経済活動の活発化が進んでおり、コロナ禍以前の姿に戻りつつあります。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻、中東の戦火などの地政

学リスクが、依然として世界的なサプライチェーンの脅威となっています。国内においては、インバウンドの好調、サプライチェーンの正常化が進んでいますが、人手不足、賃上げ、金利の引上げなど、企業を取り巻く環境は大きく変化し、各社是对応力を試されています。

組んできましたが、老朽化した生産設備の維持・更新および、今後にわたって安定的に収益を確保することは困難と判断したことによります。

単位：百万円	進捗状況【実績・予想】		
	売上高	営業利益	営業利益率
2023年3月期 (144期実績)	40,687	4,432	10.9%
2024年3月期 (145期実績)	37,785	3,624	9.6%
2025年3月期 (146期予想)	39,200	3,900	9.9%
3年間合計 (予想)	117,672	11,956	平均10.1%

当社では、企業価値の向上の実現、稼ぐ力の強化のため、事業ポートフォリオの見直しを行い、2023年5月11日開催の取締役会において、1957年以来66年間にわたり展開してきた印材事業からの撤退を決議しました。近年のオフセット印刷市場の縮小傾向と、環境対応、原材料費およびエネルギー費の高騰など事業環境の厳しさが増す中、品種統合、コスト削減、生産体制の見直しなどに取り

また、その他の事業においても資本コストを上回る付加価値を生み出しているかを再検証し、各事業の資産の見直しを進めています。

産業用資材の国内の在庫調整や、スポーツ用品の市場の在庫過多の影響により、売上高は377億8千5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。産業用資材による価格転嫁が進んだことや、スポーツ用品の好調継続により利益を確保し、営業利益は36億2千4百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益率は9.6%となりました。

中期経営計画・経営ビジョンの達成に向けて

経営ビジョンの達成に向けて

当社は主要経営指標の目標値の多くは達成しているものの、PBR1倍超が達成できていない状況です。それらの原因として、スポーツ用品セグメント以外のセグメントの収益性の低さや、将来にわたる持続的な成長を可能とする戦略の説明不足、新成長戦略に向けた再投資の遅れなど5つの課題を認識しており、これらの課題の解消に向けて下記4つの対応を推進し、企業価値の最大化を図ります。

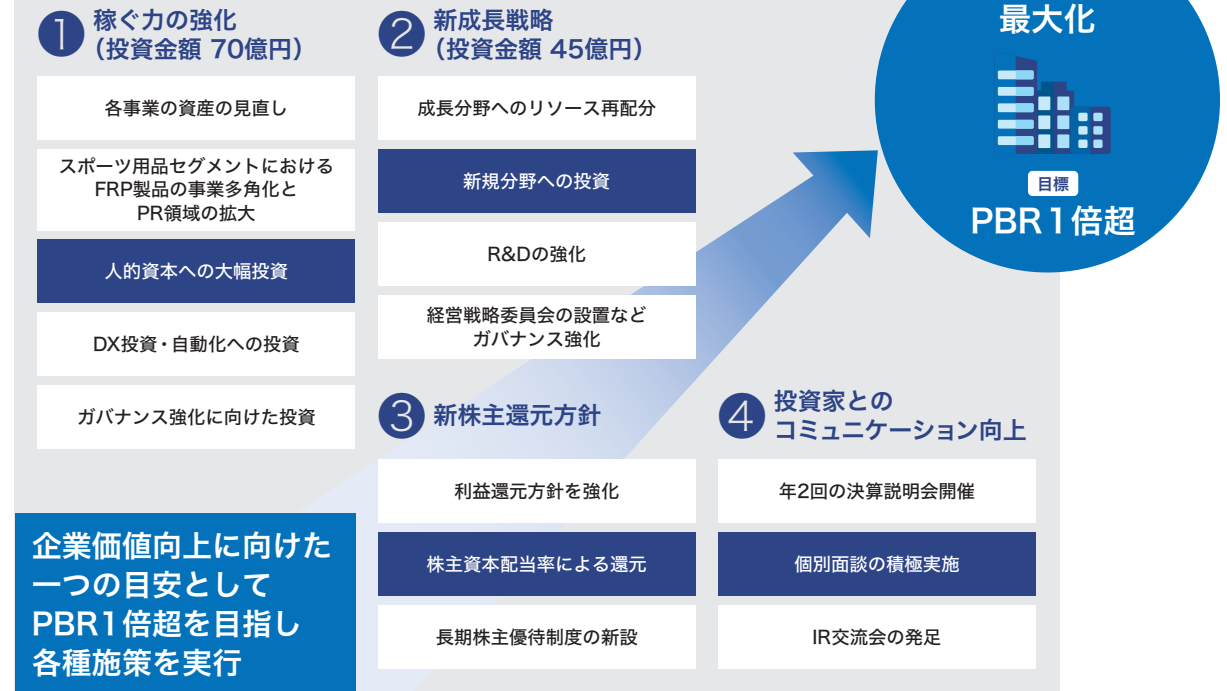
課題認識

1. スポーツ用品セグメント以外のセグメントの収益性の低さ
2. 将来にわたる持続的な成長を可能とする戦略の説明不足
3. 新成長戦略に向けた再投資の遅れ
4. 株主資本に対する株主還元が不十分
5. IR（投資者とのコミュニケーション）が不足

現在の経営指標の状況

	2011-2021 (平均)	2022-2023	2024年3月期	目標値
営業利益率	3.8%	▶ 11.0%	9.6%	10.0%以上
ROE	5.5%	▶ 11.8%	8.9%	10.0%以上
自己資本比率	2013 56.4%	2023 ▶ 82.6%	2024年3月期 82.8%	目標値 60%以上
PBR	2013 0.8倍	2023 ▶ 0.8倍	2024年3月期 0.9倍	目標値 1.0倍以上
PER	15倍	▶ 9.0倍	10.3倍	10.0倍以上

課題対応策



藤倉コンポジットがささえる5つのこと

RUBBER×COMPOSITES=豊かさ

さまざまな環境には、普段は意識することのない、基盤となるものが必ずあります。私たち藤倉コンポジットは、その多くの環境をささえ、豊かさを生み出し、そしてより良い環境へと進歩させ続けています。

藤倉コンポジットは、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」の5つの分野で、皆様の暮らしの「豊かさ」に貢献しています。

いのちをささえる

膨脹式救命いかだ



液化炭酸ガス（一部N₂混合ガス）により膨脹し、投下後10～25秒程度で完全に膨脹します。乗込台が自動的に展開し、乗員が安全に乗り込むことが可能です。

くらしをささえる

バッテリーレス液体検知センサ



水を含む液体と接触することでセンサ自らが発電をし、その電力で無線などにより外部へ報知します。漏水、漏液の検知、河川の水位監視など、さまざまなシーンで活躍します。

エネルギーをささえる

風力発電機用ブレード保護シート

風力発電機のブレード表面（リーディングエッジ部分）を飛来物や雹、砂などの衝突による損傷から長期にわたり保護し、メンテナンス周期を延ばします。



レジャーをささえる

ゴルフシャフト



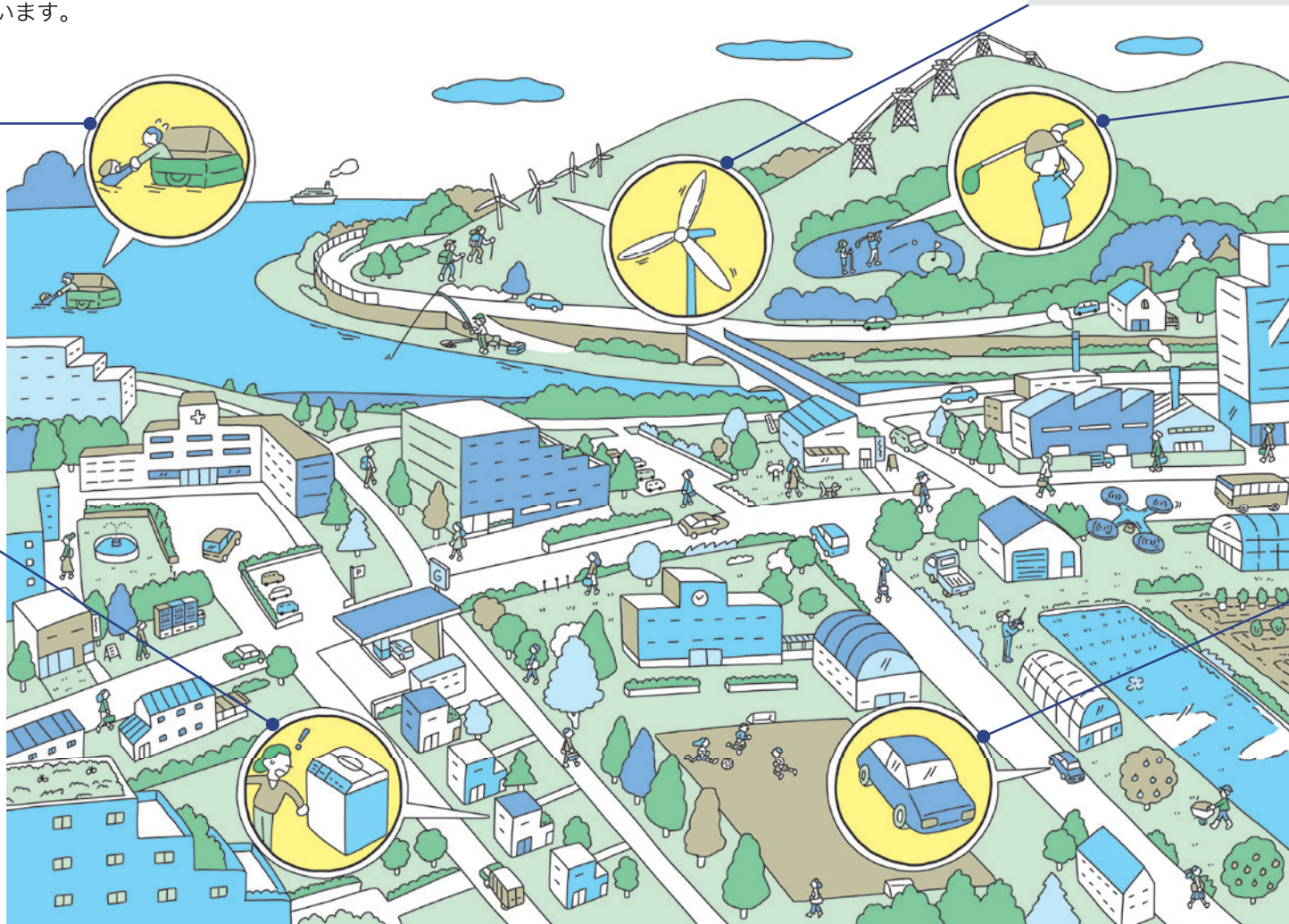
カーボン（炭素）繊維で作られたゴルフ用カーボンシャフトは、振動を吸収し、インパクトの際の衝撃を和らげます。大人気SPEEDERシリーズは、多くのゴルファーに親しまれています。

ものづくりをささえる

自動車関連部品



ダイヤフラムやOリングなど、1台の自動車の中で、多くの当社部品が使われています。当社の複合化技術やゴム配合技術によって、お客様のニーズに最適な部品を提供します。



世界一のコンポジット技術

当社は基本戦略の筆頭に、「世界一のコンポジット技術をきわめる」を掲げています。「良質なものづくりをきわめる」中で構築された基盤技術と新たに開発された技術により、製品・システム・ソリューションを実現し、5つのささえる領域に貢献していきます。

当社はこれらの社会貢献のプロセスそのものをイノベーションと捉え新たな価値を生み出し続けます。「営・技・製 協働のマーケティング」により見出されたイノベティブなテーマを通じて、社会課題を解決し、サステナビリティを実現することを目指しています。

藤倉コンポジットは、岩槻工場のある埼玉県さいたま市より、「獨創性・革新性に優れた技術を有する市内の研究開発型ものづくり企業」として「さいたま市リーディングエッジ企業」に認証されています。



「バッテリーレス液体検知センサ」の開発

社会課題

近年、災害の激甚化・頻発化により各地で甚大な被害が発生しています。特に最近では大雨や洪水による水害が多発しており、地球温暖化の影響で今後も災害が増加することが予想されています。そのような状況の中で、当社はIoT技術を用いた防災・減災の仕組みを開発しています。

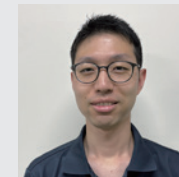
技術

「マグネシウム空気電池」の発電原理を応用し、水を入れるだけで発電ができる、非常用モバイルバッテリーを既に製品化しており、その技術をセンサとして応用した「バッテリーレス液体検知センサ」を製品化しました。洪水や冠水を電源レスで検知できるため、広域かつ多点でのセンシングが可能となり、防災IoT用センサとして期待されています。



本製品はセンサ自身が水に触れると発電するため外部電源が不要かつ自身が発電した電力だけでBLE無線を発報できる点が最大の特徴です。また、水を含む液体であれば200μLの量から検知することができるため、防災用途以外にも住設インフラや医療・介護まで幅広い分野での活躍が期待されます。

Voice



先進技術戦略室
次世代技術開発部
事業開発チーム
岩鬼 祐太

今回製品化したものは主に屋内向けの用途を想定していますが、現在は屋外向けに長距離無線タイプの製品開発を進めており、冠水・浸水センサなど、さらなる市場の拡大を見込んでいます。また、液体検知センサの方式を利用してあらゆる物理変化を検知する、これまでにない革新的なバッテリーレス多用途センサの開発も進めています。私たちは可能性を無限に秘めたバッテリーレスセンサ技術で多様化する社会をささえていきます。

「高機能表面処理技術」の開発

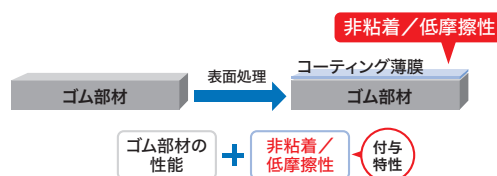
社会課題

PFAS（パーフルオロアルキル化合物）は、フライパンのコーティングや防水スプレーなどに使われる化学物質です。しかし、環境中で分解されにくく、人体や生態系への蓄積が懸念されており、規制と除去が社会課題となっています。そのような中で、従来PFASを使用していた製品の代替検討を進めています。

技術

当社はゴムへの表面処理技術を有します。表面処理技術はベースとなるゴムの特性を生かすと同時に、ゴム表面にプラスアルファの性能を新たに付与できる技術です。当社では、現在フッ素やシリコン材料、さらには有機溶剤をも使用しない表面処理材料の開発を進めています。

従来はゴム表面に非粘着性や低摩擦性を付与する手法として、フッ素やシリコンを使用した表面処理技術があります。しかし、近年はこれらの材料を使わずに、これらを使用した場合と同等の性能を発現させることが求められています。現在開発中の材料はこのような課題を解決する糸口となりえる技術です。



Voice



先進技術戦略室
次世代技術開発部
基礎開発チーム
青海 雄太

近年の開発には、サステナビリティや環境負荷低減性につながるような要素が必要です。フッ素材料は多くの機能を容易に発現させることが可能な材料ですが、その半面環境負荷低減性とは結びつき難い材料でもあり、完全な代替品の開発は非常に困難です。まずは、表面処理をテーマとして、幅広い材料の探索・深化を進め、非フッ素でその一部の機能だけでも発現させることを目指していきたいと考えています。

特集

当社リリーフ弁がH3ロケットに 搭載され宇宙に飛び立ちました！



H3ロケット 試験機2号機 @種子島宇宙センター

2024年2月17日9時22分55秒、当社リリーフ弁が搭載されたH3ロケット試験機2号機が種子島宇宙センターから打ち上げられ、ロケットは計画通り飛行し、打ち上げに成功しました。

H3ロケットは、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 様と三菱重工業 (MHI) 様がH-IIA/Bロケットの後継機として開発した液体燃料の新型基幹ロケットです。その第1段メインエンジンLE-9の最重要コンポーネントとなる燃料制御用電動バルブの構成部品として、当社リリーフ弁を採用いただきました。当リリーフ弁は、電動バルブ内部の電気部品や可動部品の低温化防止用ガスの開放用に使われる重要機能品であり、精密な軸出し構造による低リーク性を持ち、-47℃の低温環境下や激しいエンジン燃焼振動環境下でも安定性能を発揮します。

当社は、今後も課題解決に最適な機能部品をグローバルに提案・提供することで、社会の発展に貢献していきます。



シリコンバレー発のIoTスタートアップ企業であるMODE社が主催する「MODE Sensor Award 2023」。総勢10社を超える企業の中から当社のバッテリーレス液体検知センサが「イノベティブセンサー賞」を受賞しました。イノベティブセンサー賞とは、「社会課題解決およびビジネスパーソナルの視点から今後のビジネス的成長

が最も期待できるセンサー」に贈られる賞で、IoT・センサー業界で実績のある組織から評価をいただきました。

当社の非常用マグネシウム空気電池「WattSatt」の発電原理をそのままセンサに適用した自己発電型液体検知センサは、水を含む各種液体との接触により、センサ素子自体が発電し、その電力で無線発報をすることができる画期的なセンサです。電源がない場所でも手軽に使用することができ、電池交換の必要もありません。数滴の液体で発電することができ、BLEや各種LPWAデバイスを駆動することが可能です。河川や湖沼などの水位監視や、交通インフラの冠水検知、各種設備の漏水検知など多様な用途での活躍が期待されます。

当社は、マグネシウムをはじめとした“グリーンマテリアル”を“エネルギー”に変え、皆様に喜ばれる価値を提供し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



事業紹介

工業用品事業

事業部長メッセージ

工業用品事業部は、自動車関連事業ではエンジン・燃料系・ブレーキなどで使用される重要部品、住設関連事業では家電・ガス・水道の機能を支える部品、インフラ関連事業では電力・情報通信を支える部品など、数多くのゴム部品やゴムと金属・樹脂・布などの複合製品を市場に提供しています。

部品に使用されるゴム製品は、当社の配合技術を駆使してお客様のニーズに合った材料特性にカスタマイズし提供しており、さまざまな環境下でも耐えるシール機能を併せ持つ構成部品として、人々の安全・安心な暮らしを支えています。

自動車関連事業では、経済産業省より2024年度電気自動車用のインフラ補助金制度を手厚くする方針が出されています。国内のみならず自動車市場はBEV化への加速が一層強まるとの見方もあり、当社はバッテリー関連製品の販売促進活動に注力していきます。バッテリー特性が持つ火災リスクへの備えとして、セル間断熱用の熱膨張ゴム「フレガード®」の開発品を市場に提供しています。

熱マネジメント関連の製品開発、パートナー企業との連携により異材質を組み合わせた複合品開発にも着手しており、当社はさまざまな用途でEV化への動きに対応するとともに、EVのみならず次世代自動車市場の全方位に対し、当社製品を提供することで社会課題の解決を目指します。

住宅設備・インフラ関連事業では、新エネルギー・次世

代燃料分野での市場拡大の機会から、当社製品の設計・開発を促進し販売拡大に注力します。具体的には風力発電機用ブレードの保護シートを開発し市場へ提供しており、脱炭素社会を見据える活動とともに、自然由来の原材料を使用した材料を開発するなど環境負荷物質の低減にも貢献していきます。

工業用品事業部は、これまで培ってきた製品設計技術と加工技術を糧に付加価値のある製品を創出し、市場に提供するとともに、事業の拡大および、企業価値の向上に努めていきます。



工業用品事業部長
堀川 克則

社会課題解決への貢献

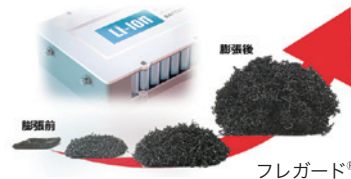
PHEV・EV向けLIB用製品として、熱膨張耐火ゴム「フレガード」を開発しました。

「フレガード」はLIBセル間または電池パックに設置されています。

万一LIBセルの異常により熱暴走が発生した際は、膨張後に発現する断熱効果によりセル間の熱伝搬を防ぎ、被害を最小限に抑えます。

また電池パックへの設置では、内部からの炎を空間閉塞機能によりシャットダウンし、パック外への貫通を防止します。

現在は「フレガード」のさらなる機能向上を目指して開発を進めており、より一層の社会課題解決に向けて努力しています。



SDGsとの関係性

これまで培ってきたコンポジット技術を生かし、車の電動化のための部品の開発によって、カーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献しています。



サステナビリティTOPICS

環境負荷物質の使用量低減の継続とPFHxAを使用しないフッ素ゴム原料への変更を進めています。また、化学物質管理を行うソフトを導入し、製品開発段階から環境規制リスクを低減する取り組みも始めています。生産面では、短時間ゴム成形による省エネルギー製法の推進、自動化または人への負荷を減らすための設備投資によって生産効率の向上を進めています。

事業紹介

制御機器事業

事業部長メッセージ

制御機器事業部では創業以来の事業であるゴム配合、製造技術を生かし、特殊仕様の空圧機器製品、産業機械・装置、メディカル部材の開発・製造を得意としています。

<FA(ファクトリーオートメーション)・メカトロ分野>

高精度・高精度・小型化をコア技術とした空圧機器、産業機械・装置は、主に半導体製造装置のキーデバイスとして高い評価を得ています。昨今成長著しい生成AI、IoTなど最先端半導体の“ものづくり”をささえています。

今後も、需要の拡大およびお客様からの多岐の要求に
 応えるべく、デバイス製品のみならず、コントローラーや
 ソフトウェアを備えたモジュール製品、システム製品の
 開発・製造を進めてまいります。

<メディカル分野>

医療機器に関する品質マネジメント
 システムISO 13485の認証を取得しています。クリーン
 ルーム内の射出成型機により、精度が高く、品質要求の高
 いシリコンゴム製品を供給することで人々の“いのち”
 をささえています。

それらを強みとし、現在、製薬メーカー向けシングル
 コース製品生産に向け設備投資を進めております。

<新拠点整備>生産能力の強化、リソースの一元化を進
 めるべく、2025年4月より新たな生産拠点として福島県
 小高工場での稼働を予定しています。

<海外の販売体制>

半導体産業が活
 発な米国、中国、韓国に生産・販売拠
 点を展開しています。今後は欧州や
 グローバルサウスにも販売を強化し
 ていく予定です。

当事業部はこれからも、半導体、医
 療の基幹産業を主軸とし、社会貢献
 に努めてまいります。



制御機器事業部長
 緑川 恭通

社会課題解決への貢献

当社の掲げる「5つのささえる」のスローガンに対し、制御機器事業
 部では“くらし”“ものづくり”“いのち”の3つのテーマで社会貢献を
 目指しています。暮らしの豊かさを実現する企業として、製造過程の
 最適化、働き方改革、環境対応等の社会問題解決に取り組んでいます。

SDGsとの関係性

くらし: デジタル社会の発展に欠かせない半導体向け製品を提供し、
 世界の“くらし”をささえています。

ものづくり: 環境負荷のない空気を活用したシリンダ、バルブなどを提供し、
 お客様の“ものづくり”をささえています。

いのち: 世界中の人々のQOLを向上させる医療機器部品を提供し、
 “いのち”をささえています。

サステナビリティTOPICS

環境・エネルギーについての取り組み



エネルギー削減

未使用エリアの消灯
 LED電灯の間引き
 不良・手直し削減

物流改善(出荷日集約)
 一斉休暇

廃棄物削減

ゴミの分別
 清掃活動
 工場周辺美化活動

人権・働き方についての取り組み



働き方改革

テレワークの推進
 時短勤務
 ノー残業デー

働きがい向上

障がい者雇用
 サークル活動
 各種安全パトロール
 作業環境の維持、改善

コンプライアンス遵守

研修、勉強会実施
 ハラスメント防止
 定期的な個人面談実施

ものづくりについての取り組み



- 歴史とアイデアのコンポジットによるカスタマイズ製品
- 環境負荷物質を使用しない設計
- メンテナンス、オーバーホール対応

事業紹介

引布加工品事業

事業部長メッセージ

引布加工品事業は、1901年に日本で初めてゴム引布の生産を開始し、その基盤技術を引き継いだ引布部門と加工品部門で構成されています。人命救助をはじめとして「いのち」「暮らし」「ものづくり」「エネルギー」「レジャー」をささえる高機能ゴム引布およびその加工製品を提供しています。

引布部門では、さまざまなゴムと布との貼り合わせや、薄物ゴム製造技術による高精度ゴムシートの加工を可能としていることが、当社の特徴です。また、ゴム引布製造に係る一連の設備を保有しているため、設計から加工ま

での一貫した対応により、お客様のニーズに合わせた製品の提供が可能です。

今後は、新市場の開拓や新製品の販売に向け、他部門とのコラボレーションを含め既存の概念にとらわれず、新たな発想を積極的に取り入れるよう注力していきます。一方、長年使用している設備の整備や更新、収益性の改善などの課題もあり、急務として対応していきます。

加工品部門においては、1955年に販売を開始した船舶用膨脹式救命いかだをはじめ、船舶や航空機向け救命設備の供給や電力・ガス・消火設備のほかさまざまな領域に製品を供給しており、人々の「いのち」や「暮らし」をささえることで、長きにわたり貢献してきました。

船舶用救命設備に関しては、安全設備の強化に伴い新

たな要求事項が付加された製品が求められているため、より安全性を高めた製品開発に取り組んでいます。また、海外戦略として、救命いかだ整備事業の拡大に引き続き取り組んでおり、パートナー企業との関係強化も含めグローバルネットワークの構築を進めています。

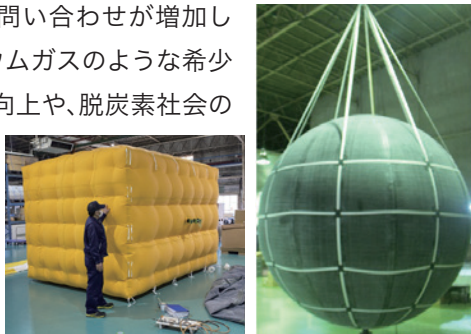
今後も当社の基盤であるゴム引布の設計製造と特徴ある独自加工技術を生かし、人々の安全・安心を「ささえる」付加価値の高い製品を持続的に提供していきます。



引布加工品事業部長
板倉 拓也

社会課題解決への貢献

加工品部門では各種ガスバッグの販売に注力しており、最近ではヘリウムガスやCO₂の回収用、バイオガス貯留用などのバッグ需要や問い合わせが増加しています。ヘリウムガスのような希少ガスの利用効率向上や、脱炭素社会の実現に貢献できるように努めていきます。



SDGsとの関係性

- エネルギー効率の改善
- 資源利用効率の向上
- 天然資源の持続可能な管理および効率的な利用



サステナビリティTOPICS

2023年5月、静岡県焼津市の保育園「Little Walkers 焼津中央」様に当社製「災害用テント」を導入いただき、納品デモを行いました。本製品は、集中豪雨、洪水などの災害発生時に一次避難場所として使用可能であり、万が一水害に襲われた際には、ボートとしても使用できます。自力での即時避難が困難な要救助者を収容することで、急な増水状況への対処が可能です。



事業紹介



ACP事業

事業部長メッセージ

ACP事業部は、1973年にゴルフシャフト事業をスタートし、2023年に創業50周年を迎えました。2019年には、グローバルモデル「VENTUS」をPGAツアー発信のトップダウンブランドとして展開し、日米の男子ツアーでNo.1の使用率を獲ることに成功しました。また、シャフトでプラスチックの飛距離性能を求めるゴルファーに向けた「SPEEDER NX」は、人気の女子ツアーで長らくNo.1の使用率を誇り、多くのゴルファーに評価され続けています。

今後も使用するゴルファーの所有欲を高める、魅力的な、うれしさを追求した企画、開発、PRに注力し成長を続けます。

さまざまな重さ、硬さの商品を展開することで、自身に適したスペックを選択できることがカスタムシャフトの最大のうれしさです。年齢や性別を問わず、それぞれのゴルファーにマッチしたものを使用できる点も、生涯スポーツとして広く認知されているゴルフにおけるクラブの役割として改めて注目されています。

また、事業理念に掲げている「複合化技術」を強く意識した開発も行っており、他事業部のコア技術でもある金属と異素材の複合技術やゴム引布技術による高品質ゴム

シートを用いて、ゴムや金属を複合したカーボンアイアンシャフトの「MCI」や「TRAVIL」を商品化し、多くのゴルファーに使用されています。

また、主に「レジャー」をささえるゴルフシャフトとは異なった切り口として、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」をささえる産業用CFRP製品の開発を行っています。

ACP事業部としてあらゆる社会課題の解決に向けて日々努力しています。



ACP事業部長
渡邊 貴史

社会課題解決への貢献

新型コロナウイルス感染症の流行により、それまでのさまざまな生活や趣味が制限されていましたが、その中でゴルフは感染リスクが少ない健康的なスポーツとして認められ、多くの方がゴルフを始めるきっかけにもなりました。世代や性別に関係なく楽しむことができる、ゴルフの魅力を高める商品に携わる事業活動を行っていることに意義を感じています。

SDGsとの関係性

高齢化に伴う課題は多くの場面で指摘されていますが、多くの運動の選択肢からゴルフを選んでもらえるように、軽くて軟らかく、やさしくプレーできるゴルフシャフト「AIR SPEEDER」の商品を展開しています。また、ウェルビーイング志向が高まっている中で、健康に楽しく暮らす生活習慣の一つとしてゴルフを選んでもらえるような施策も推進していきます。



サステナビリティTOPICS

私たちは、JGGA（日本ゴルフ用品協会）の取り組みにおいて、ゴルフクラブメーカーとともに、サステナブル活動の参画メンバーとして活動しています。2023年以降、梱包材や包装材のバイオマス素材への切り替えを実施し、業界全体への推奨材提案を主体として行動しています。また、紙のカタログの削減およびFSC認証紙への切り替えなども今後は計画しています。

生産過程においては、電子化による紙の削減や、サプライヤーと協働して原材料であるカーボンのリユースへの取り組みにもチャレンジします。

サステナビリティの取り組み

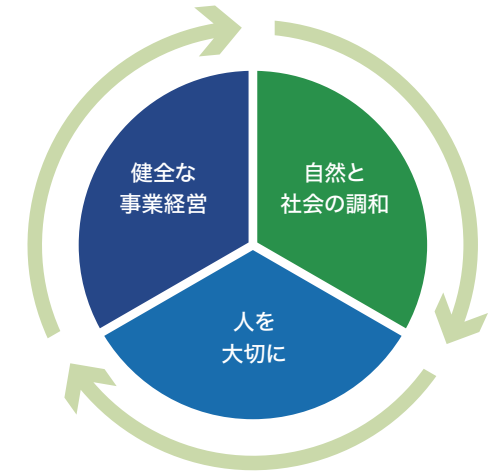
サステナビリティ基本方針

基本方針の下、持続的な社会・企業価値向上に注力

当社は2023年4月より、管理本部に全事業所のサステナビリティ情報の収集と分析を行う「サステナビリティ統括室」を設置し、サステナビリティの強化に努めています。また、サステナビリティ統括室では、当社のサステナビリティ情報を一元管理し、その結果を取締役会がモニタリングすることでさらなる企業価値の向上に注力し、ステークホルダーの理解を深める情報発信を進めています。さらに、2024年4月からは社長直轄とした組織体制となり、サステナビリティ全般に対する対応の一層の強化を図っていきます。

サステナビリティ基本方針

私たちは「人々の安心を支え、社会の豊かさに貢献できる企業であり続ける」ことを理念に掲げ、「暮らし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をはじめとする様々な分野で社会を支えます。同時に自然と社会の調和を重視し、人を大切に、健全な事業経営を推し進めることにより、持続可能な社会の実現及び持続的な企業価値の向上を目指します。



健全な事業経営

コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営により、長期的かつ安定的に発展していくことを目指します。適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係および法令遵守に合わせ、職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めていきます。

自然と社会の調和

事業活動において、CO₂排出量や廃棄物量の積極的削減に努めるとともに、環境に配慮した原材料の調達および新製品開発を推し進めていくことで、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献します。

人を大切に

ステークホルダーの皆様が安心できる企業を目指します。その実現のために健全な事業経営、品質向上、人権尊重および健康経営を推進させます。

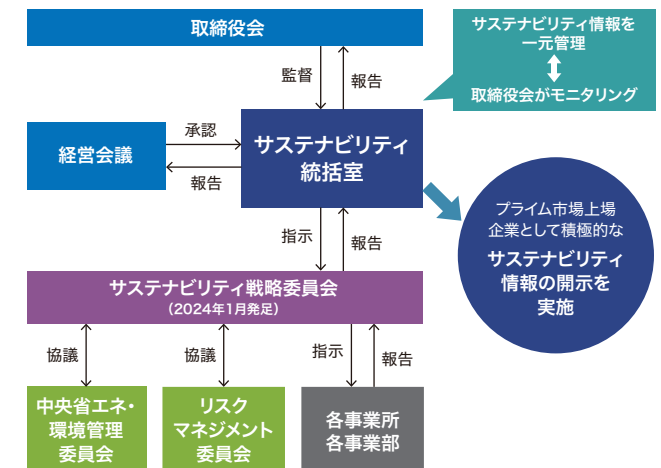
サステナビリティ推進体制

サステナビリティ情報を一元管理

サステナビリティ統括室は、気候関連課題の責任者である担当役員を室長とし、経営企画室、管理本部を中心に構成しています。室長は取締役会および経営会議に対し、ESG全般について評価、管理する項目について説明を行う責任を担っています。また、昨今のサステナビリティの重要性が飛躍的に高まっている背景を考慮し、サステナ

ビリティ全般のさらなる強化を図っていきます。

サステナビリティ統括室はサステナビリティ情報の一元管理と開示、サステナビリティ目標 (KPI) の策定と進捗管理、経営会議および取締役会への報告 (半期に1回)、検討事項のモニタリング、サステナビリティ統括室の直下に設置されているサステナビリティ戦略委員会 (2024年1月発足) への指示などを行っています。



サステナビリティ統括室長メッセージ

社長直轄組織によるサステナビリティ新体制を整え、 藤倉コンポジットのサステナビリティ経営を実現してまいります。

サステナビリティ統括室を社長直轄組織とし、 サステナビリティ経営を深化

当社は2022年4月にプライム市場へ移行し、プライム上場企業にふさわしい経営体制を確立すべく、ガバナンス改革をはじめとするさまざまな準備を行ってまいりました。その一環として、2023年4月に管理本部内にサステナビリティ統括室を新設しました。それまでサステナビリティ活動推進を担ってきたSDGs推進委員会と、省エネ、安全衛生、ウェルネスの各委員会の活動を統括し、サステナビリティ活動の一元管理化を目的とした組織です。2024年4月には、サステナビリティ統括室を社長直轄の組織として取締役会の監督下に置きました。その実働部隊として、各事業部メンバーからなるサステナビリティ戦略委員会を発足しました。サステナビリティ統括室が立案して承認を得たものを、サステナビリティ戦略委員会が各事業部に落とし込み、事業活動につなげます。

私が引き続き統括室長を務め、戦略委員会メンバーと頻りに勉強会を行っています。活動範囲が広がり、多数の認証関連にスピードが求められるため大変ですが、これを前進のチャンスと捉え、サステナビリティ経営の深化を目指します。

当社の重要課題とは何か、 原点に立ち返りマテリアリティを特定

このたびマテリアリティの特定に取り組みました。環境、社会、ガバナンスの観点で社会との関わりを考えるとともに、当社はコンポジット技術の会社であるため、ものづくりを通して社会価値を提供する役割は一番に強調すべきと考えました。いかに優れた技術やイノベーションがあっても、それが社会にとって良い方向に使われなければ意味を成しません。当社は、暮らし、ものづくり、エネルギー、いのち、レジャーの「5つのささえる」を事業ドメインとしているため、「安心・安全・安定な製品」で社会をささえることをマテリアリティの一番目に掲げました。

当社が最重要視し、大切にしているのが「人（人材）」です。当社は2011年の東日本大震災の被災企業であり、福島県南相馬市の原町工場では多くの従業員が被災しました。13年経った今でも、そのことは役員と従業員の胸に深く刻まれており、人材あってこそその会社経営であることを改めて感じています。マテリアリティのKPIにおいても従業員エンゲージメントを測定すべく、全社エンゲージメント調査を実施しています。その結果から課題を抽出し、それらに基づき人事制度の再考、人材育成、

サステナビリティ統括室長
取締役常務執行役員
高橋 秀剛

ESOP運用方法の見直しなどを行い、エンゲージメント向上を目指します。従業員のライフステージの変化に対応し、働き続けられる会社にします。労働環境のより一層の改善にも取り組んでいきます。

環境の取り組みの一つとして、東日本大震災で再生可能エネルギーの重要性を痛感したこともあり、自社工場での太陽光発電設備の設置を検討しています。

リスク管理の面では、災害発生時に緊急対策委員会を立ち上げるBCPのスキームがすでに構築されています。

ステークホルダーへの情報開示も変革

サステナビリティ情報はこれまで各委員会に散在していたため、サステナビリティ統括室が情報を一元化し、情報収集の仕組みを構築しています。収集された情報に基づき、サステナビリティレポートで開示をしています。本レポートをはじめその他のツール、機会を積極的に活用し、開示内容の拡充を目指します。ステークホルダーの皆様に当社のサステナビリティについて知っていただき、そこから円滑なコミュニケーションへとつなげていきます。それら一つひとつの活動の積み重ねが当社の社会価値向上と持続可能な社会の実現につながると考えます。

マテリアリティ

当社は自身の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことで、経営理念である「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献する」を実現します。そのために当社が対応すべき経営上の重要課題として「マテリアリティ」を特定しました。今後はこのマテリアリティに対して積極的かつスピーディに取り組んでいきます。

特定ステップ

サステナビリティの観点から、当社に関わりの深い社会課題をSDGsやGRIスタンダードなどの国際的ガイドラインを参照の上抽出し、これらを「社会にとっての重要課題」「当社にとっての重要課題」の2つの指標で評価した上で、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1	重要課題の把握・整理	国際的ガイドライン、サステナビリティ評価機関の調査内容、当社理念、行動指針をはじめとする方針類、リスクマネジメント委員会やサステナビリティ戦略委員会で挙げたリスクと機会などを参考として社会課題の抽出および整理を実施
STEP 2	課題をテーマ別に分類	サステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考に、抽出した課題をサステナビリティのテーマ別に分類
STEP 3	テーマの優先順位づけと整理・特定	各テーマについて、当社グループの企業活動が環境や社会に与える影響と、環境や社会が当社グループに与える財務的な影響の両軸でマッピング・優先順位づけをし、候補テーマを選定。これを、サステナビリティ統括室、経営会議、取締役会で討議
STEP 4	妥当性の確認	<ul style="list-style-type: none"> 特定したマテリアリティについて、経営会議、取締役会において妥当性を確認し、最終的に取締役会の承認を得る マテリアリティおよびそれに紐づくKPIは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを考慮するため、サステナビリティ戦略委員会、サステナビリティ統括室および経営会議において見直しの必要性を毎年議論する。見直したマテリアリティおよびKPIについて、取締役会の承認を得る

マテリアリティを検討する際に参考にした資料：SASBスタンダード、GRIスタンダード、経済産業省「価値協創ガイダンス」
 ※STEP4については2025年度から実施予定です。

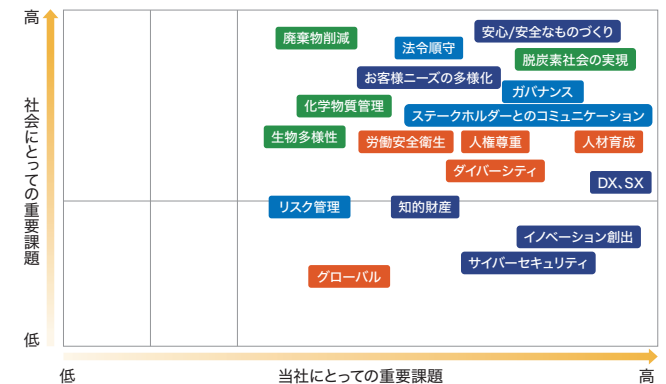
マテリアリティー一覧

マテリアリティは大きく4つに分けられます。

- ① コンポジットで安心・安全・安定な製品を
コンポジットで新たなイノベーションを
- ② 環境改善で新たな価値創造を
- ③ 人と社会にやさしい組織を
- ④ コーポレート・ガバナンス強化を

それぞれについて3～4の課題に細分化し、リスクと機会の洗い出し、インパクトマテリアリティおよびファイナンシャルマテリアリティの影響度、および具体的な取り組みを記載しています。

マテリアリティマトリックス



マテリアリティ

重要課題 (マテリアリティ)	認識する課題		中長期のリスクと機会		インパクト	ファイナンシャル	具体的取り組み	対応する SDGs項目		
					マテリアリティ	マテリアリティ				
					影響度の度合い(大中小)					
コンポジットで安心・安全・安定な製品を コンポジットで新たなイノベーションを	"3安"とさらなる高みのものづくり	安心・安全・安定したもののづくりの維持、および生産性のさらなる向上	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 顧客に対する納期遅延、加工工程中のムダによる温室効果ガス排出、廃棄物発生および資源の浪費 原材料価格の高騰、為替の変動による利益の減少 製品の欠陥による賠償負担 市場価格の低下による売上/利益減少 	大		<ul style="list-style-type: none"> 取引価格の見直し。原価低減活動。品質向上活動の推進 ISO各種認証の維持および向上 サステナビリティに関する外部評価機関による評価 	  		
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 原価低減および生産性向上による利益の増加 		中					
	社会課題解決のための技術革新対応	ニーズの多様化、自社固有技術の応用	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 顧客から開発力がない企業と見なされ新規開発依頼が喪失 ニーズの変化による既存製品の売上縮小 			大		<ul style="list-style-type: none"> 次世代製品の開発および量産化。競合しない製品の開発 専門プロジェクトによる開発および販拡活動 	
	知的財産	知的財産の活用と管理	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 出願した特許の他社特許抵触による訴訟問題 			中		<ul style="list-style-type: none"> 知的財産説明会および定期的相談会の実施 	
	DX, SX	各種生産性の向上	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 対策費用の増大、従業員の業務負担増による健康被害 			大		<ul style="list-style-type: none"> DX推進室およびサステナビリティ戦略委員会による活動強化 	
	機会	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの効率利用、温室効果ガス排出量削減、廃棄物量削減、機能性の向上、納期短縮など 生産効率向上や機能性向上による受注機会の拡大 		小	大					
	環境改善で新たな価値創造を	気候変動	CO2排出量の削減、カーボンニュートラルの実現	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の産出、輸送、当社での加工、配送、工場、事務所の冷暖房、移動、製品使用後の廃棄などの過程での温室効果ガスの排出 移行リスクや販売規制による製品需要の低下からの売上減少 規制対応のための開発費増、規制対応遅延による信頼低下 自然災害の激甚化など物理リスク増への対応のための費用負担増 	大			<ul style="list-style-type: none"> 電力の「見える化」の推進、省エネ設備の検討 	      
			機会	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量削減や災害対策のための開発要請の増加 			大			
環境		廃棄物削減	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社での加工過程での廃棄物発生および処理に伴う温室効果ガスの排出および環境汚染 	大		大	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の使用削減活動の継続 		
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制解消のための開発要請の増加 			大				
化学物質管理		リスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の外部市場への広がり、およびそれに伴う環境汚染、健康被害 	大		大	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質関連情報の適時更新 			
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制解消のための開発要請の増加 			中				
生物多様性		生物多様性の保全	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出、環境汚染 消極的な企業と見なされ、新規取引の停止および既存取引の縮小 	大		大	<ul style="list-style-type: none"> 開発部門主導による活動実施、各種植樹活動およびゴミ拾い活動の実施 		
			機会	<ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスチャンスの創出 			中			
人と社会にやさしい組織を		ダイバーシティ 人権 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の確保と活用 労働安全衛生の維持および向上 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 適正人材不足および労働災害の増加で生産効率が低下、部品(製品)の供給停滞 多様性の不足による事業運営の画一化 新規開発リソース不足、グローバル人材不足、業務の属人化、メンタルヘルス不調 	大		<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント向上に対する取り組み強化 女性活躍に関する目標立案と実施 障がい者雇用の積極化 社内教育の充実、即戦力中途採用 計画的な採用、業務マニュアル化、多能工化の推進 労働安全衛生活動の維持向上(安全パトロールなど) 	     	
				機会	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の実現による従業員モチベーション向上と優秀人材の定着 労働災害減少による従業員の安全向上、雇用維持 					
	バリューチェーン	リスク	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体に対する各サプライヤーの人権侵害および調達不能による部品(製品)の供給停滞 	大		大	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物調査の積極活用 藤倉コンポジットグループ調達方針およびCSR調達方針の見直し 			
		機会	<ul style="list-style-type: none"> 新規および既存取引の停止 あらゆるステークホルダーからの信用失墜 公正公平な取引から生まれる信頼性の向上 			大				
コーポレート・ガバナンス強化を	ガバナンスとリスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化 適切な情報開示、透明性の確保およびステークホルダーとのコミュニケーション、エンゲージメント強化 	リスク	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス強化のさらなる対応要請、情報開示の不徹底による信用低下、株価下落 			大	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会および経営会議のアジェンダの再設定 「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」への移行 決算説明会および個別面談の機会を増やして多数の意見を抽出し、今後の会社運営へ反映 		
			機会	<ul style="list-style-type: none"> 対応や開示の強化による企業価値の向上 			大			
	法令順守の徹底化とリスク管理の強化	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守の不徹底および脆弱なリスク管理により、全てのステークホルダーに対する信用失墜 	大		大	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進委員会活動、コンプライアンス研修の強化 FUJIKURA COMPOSITES 行動規範策定と周知徹底 リスクマネジメント委員会を中心にリスク洗い出しの見直し実施 			
		機会	<ul style="list-style-type: none"> BCP強化対応による一層の信頼の向上(企業価値の向上) 			大				

備考) 影響度の度合い ・インパクトマテリアリティ【社会環境への影響(自社のバリューチェーンのどこでどのような影響が生じているか)】: 大(社会に大きな影響を与える) > 中 > 小(社会に軽微な影響を与える)
 ・ファイナンシャルマテリアリティ【社会環境の変化によって自社が受ける影響】: 大(会社経営に大きな影響を与える) > 中 > 小(財務報告に影響を与える)

バリューチェーン上でのサステナビリティの取り組み

近年、バリューチェーン全体における企業の社会的責任に対して、全てのステークホルダーが注目しています。当社グループはこのような状況をしっかりと注視するとともに、当社を含めたサプライヤーの生産現場など、バリューチェーン全体についての人権、労働安全衛生および環境などの各種課題に対して取り組む姿勢を強化しています。

当社グループの全ての役員および従業員は、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を遵守し、公正な事業慣行に基づいた事業活動を行うことを基本としています。サプライヤーや生産委託先とともに「藤倉コンポジットグループ調達方針」や「藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針」の遵守活動を通じ、「責任あるサプライチェーン」を推進、ステークホルダーとの連携構築に努めています。

開発に当たり従来は外部環境、市場動向やお客様のニーズを汲みながら検討を進めていました。近年では製品自体のライフサイクルアセスメント (LCA) やカーボンフットプリント (CFP) の要素も考慮すべき重大事項として加えた上で、機能向上および差別化を目指した開発を推進しています。

特に生産を担う工場においては、以前からの生産工程におけるムリ・ムダの排除や不良削減などの目的で生産性向上活動を行っており、現在も進めています。しかし、近年はCO₂排出量削減や廃棄物リサイクル（および削減）、水管理も視野に含めた各種活動を検討し、現状工程のエネルギー使用の「見える化」を優先に進めています。

有害物質を含まない、環境にやさしい製品の開発、リサイクルしやすい製品の開発および材料開発、そしてそれに合わせた設計、廃材のリサイクル技術開発の推進など、ライフサイクル全体を考えた取り組みを行っています。



当社グループは「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」において公正な事業活動を進めており、公正・誠実、かつ法令遵守および企業の社会的責任に十分配慮した調達活動を行っています。その他当社グループ設定の「グリーン調達」や「CSR調達ガイドライン」を通じた周知活動も行っています。当社グループはパートナーとの信頼関係を大切にしつつ、パートナーとの共創により、豊かで持続可能な社会の実現に貢献しています。

物流について、パートナー（サプライヤー）に対しては「グリーン調達」推進の周知徹底を図っています。また、当社製品のお客様への納入にあたっては、積極的なCO₂排出削減およびホワイト物流の円滑な実現に向けて検討しています。その他、通い箱の管理を強化することで汚れの接触を回避する梱包材の使用低減に努めています。また、CO₂排出量を低減した梱包材の使用を進めるなどさまざまな状況で環境に配慮しています。

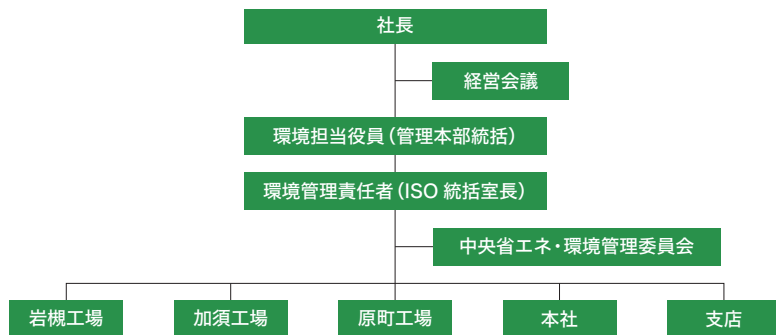
環境 ~自然と社会の調和~

環境マネジメント

地球環境という恵みの中で事業活動を継続するため、気候変動や環境問題を重要課題と捉え、環境保全と経済成長への貢献を両立する取り組みを進めています。そしてバリューチェーン全体を通じて脱炭素化を推進し、社会の持続可能な発展を目指します。

環境管理体制

当社では、ISO 14001:2015の要求事項に適合した環境マネジメントシステムを構築し、全社を統括する中央省エネ・環境管理委員会を中心に、課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行っています。



環境マネジメントシステム

ISO 14001:2015 認証取得状況

事業所・工場	所在地	登録証発行日	初回登録日	審査機関
本社	東京都江東区	2024年 1月12日	2004年1月26日	LRQA リミテッド
原町工場	福島県南相馬市原町区		2004年1月26日	
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		2005年7月9日	
大阪支店	大阪府大阪市北区		2007年1月26日	
加須工場	埼玉県加須市		2013年1月26日	

2024年5月末に審査機関による更新審査を実施。

環境方針

藤倉コンポジットグループは、地球環境という恵みの下、喫緊の最重要課題である気候変動をはじめとした各種環境課題に対応した事業活動を行うことで、環境保全と経済成長への貢献を両立します。また、バリューチェーン全体を通じた脱炭素化を推進し、新たな価値を創出することにより、持続可能な社会の発展を目指します。

基本理念

基本方針

環境に向けての基本姿勢

地球環境の保全のために、脱炭素、資源保全、循環経済の構築に向けて活動し、バリューチェーン全体を通じた持続可能な発展を目指します。

環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムを構築することにより、ガバナンス体制の強化と継続的な改善を実施し、環境保全への取り組みを推進していきます。

気候変動への対応

環境負荷低減に継続して取り組むとともに、気候変動リスクに対する予防と管理体制を確立します。

自然環境との共生

積極的に環境保全活動に取り組み、生物多様性、生態系保護などに貢献します。

法の遵守

環境側面に関連する法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項の遵守を徹底します。

資源・エネルギーの有効活用

資源とエネルギーの有効利用を推進し、温室効果ガス排出量削減の活動を実施します。

環境保全への取り組み

取り扱う化学物質および水などの適正な管理を図ることで、環境の予防保全に努めます。

循環型経済への寄与

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推し進めるとともに、廃棄物の削減に取り組み、循環型経済の構築に寄与します。

ステークホルダーとの協働

全てのステークホルダーと協働し、気候関連基準に適合した内容で開示を進めます。

環境内部監査

2023年度は全部門を対象に1回実施しました。全体の70%以上の部門に対して4段階の総合評価のうち最高評価をつけました。

外部審査

外部認証機関によるISO 14001:2015の外部審査を2023年度は5月と11月に実施しました。特に重大な指摘事項はなく、この審査の結果として認証継続となっています。

環境 ~自然と社会の調和~

重要な環境課題 目標と実績

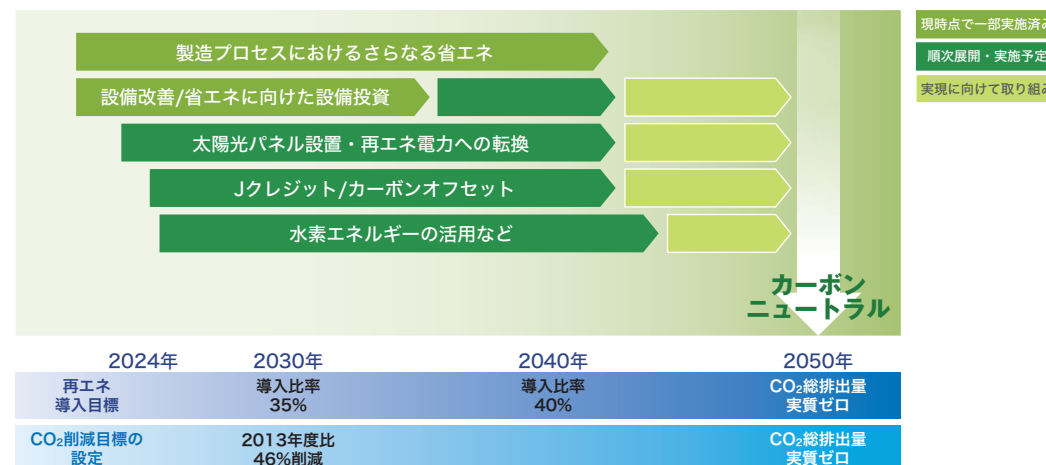
特定した重要な環境課題について、それぞれ実施事項を策定し、目標設定と実績評価を行います。2023年度の各課題の結果は以下のようになり、2024年度もさらに環境負荷低減活動などを推進し、設定目標の達成に向けて活動します。

重要な環境課題	内容	実施事項	目標	2023年度実績	評価	2024年度目標
気候変動	地球温暖化の防止	全てのエネルギー使用の合理化推進、CO ₂ 排出量の削減	2013年度比46%以上削減 (2030年度までの目標)	削減率26.5%	活動継続	目標継続
		製造プロセスの効率化、各種省エネ対策の活動、エネルギー消費の「見える化」	前年度比エネルギー原単位の1%削減	岩槻工場 達成 原町工場 未達 加須工場 未達	×	目標継続
	VOC (揮発性有機化合物) 排出削減	化管法に基づく管理の実施、VOC排出量の削減	2000年度比50%以上削減	削減率 90.2%	○	目標継続
資源循環	産業廃棄物の総排出量削減と最終処分量の削減	廃棄物の分別や再生利用処理による資源の循環利用の促進	最終処分量 7.0 t 以下	最終処分量合計 11.8 t	×	最終処分量 8.8 t 以下
			最終処分率 1%以下	最終処分率1.01%	×	目標継続
化学物質	環境負荷物質の不使用・削減活動	製品に含まれる化学物質管理の徹底、環境に配慮した製品の提供	化学物質のリスク評価を実施 不使用および削減化学物質の管理	継続実施中	○	目標継続
生物多様性	生物多様性の損失防止	生産活動を行っている地域と協力して、環境保全・生物多様性保全の活動を推進	植林やゴミゼロ活動などの環境保全活動への参加	継続実施中	○	目標継続

カーボンニュートラルへ向けた取り組み

当社では2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度CO₂排出量を2013年度比46%削減、2050年実質総排出量ゼロを目指します。

● CO₂ 排出量ゼロに向けたロードマップ



環境 ~自然と社会の調和~

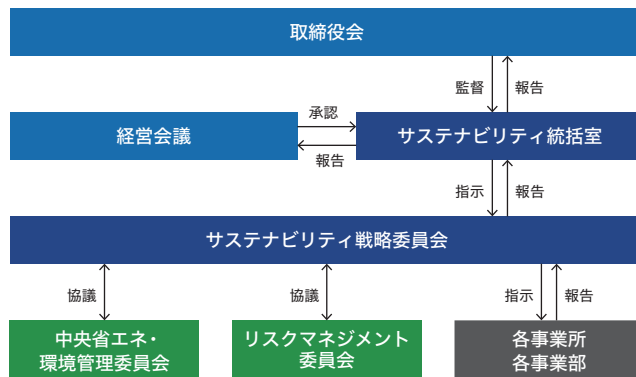


気候変動 (TCFD 提言に基づく情報開示)

当社では、気候変動対策を重要な経営課題の一つとして認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同を表明し、TCFD提言に基づいて各種取り組みを進めています。

ガバナンス

当社では2021年2月からSDGs推進委員会で取り組んできた課題をさらに推進していくため、2023年4月よりサステナビリティ統括室を設置しました。サステナビリティ統括室は気候関連課題の責任者である担当役員を室長とし、サステナビリティ情報の一元化を行い、気候関連のリスクおよび機会を評価、管理しています。また、半期に一回の頻度で経営会議への報告、提言、答申を行い、経営会議での承認後、取締役会へ報告、取締役会ではサステナビリティ統括室における検討事項のモニタリングを実施しています。2024年4月から同統括室は社長直轄とした組織体制となり、サステナビリティ全般に対する活動の一層の強化を図っています。



戦略

●シナリオ分析

当社グループは、TCFD提言で示されたリスク・機会の項目を参考に、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会に関して、1.5°Cシナリオと4°Cシナリオの2つの温度帯の側面から以下の項目を抽出し、対応策を立案しています。

区分	気候変動がもたらす影響	影響度	対応方針	
移行 リスク	法規制・政策	<ul style="list-style-type: none"> 販売規制により部品需要が低下し売上が減少する 規制対応のための開発費が増大する 	大	EV向け部品 (バッテリー関連など) の開発、製造および販売活動の強化
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税回避のための設備投資コストが発生 原材料価格が高騰し、製造コストが上昇し収益を圧迫する 	中	<ul style="list-style-type: none"> 製造工程における省エネの徹底と生産性向上活動の推進 再エネ導入や低炭素燃料の導入によるGHG削減の推進
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ対応のための開発コストおよび設備導入コスト増加 開発スピードの加速や顧客要求トレンドの変更に開発が対応しきれず機会損失とともにコスト増加 電源として不安定である再生可能エネルギーの使用増による電気コスト増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー企業へのGHG削減活動の訴求 販売価格の見直し 省エネ投資による採算性の見極めおよび投資時期の適正化推進 製造技術向上の促進
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応遅延による開発ストップや現行品の他社への転注 気候変動対応要請に対する対応遅延により投資家からの信頼低下 	大	<ul style="list-style-type: none"> 適正な情報開示の継続 気候関連の外部格付評価の向上
	急性	<ul style="list-style-type: none"> 工場再開のための復旧コスト大幅増加 	大	BCP対策の強化
物理 慢性	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点の移転に伴う費用発生 サプライヤー事業拠点の水没対策による原材料費の高騰、収益の圧迫 空調負荷増加に伴う電気代の増加 製造過程途上のゴム品質の悪化に対する顧客からの信頼低下と対策コスト増加 	大	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策の強化 自社生産拠点および調達先の分散化 サプライチェーンにおけるBCP対策の訴求 	
	機会	<ul style="list-style-type: none"> 新規開発品の積極的検討および採用による収益増加 EV、FCV採用増による企業イメージ向上 災害対策製品の売上増加 冬季でもプレー可能になることでゴルフ機会の増加とゴルフ人口増加による収益向上 ドローンやロボットなどの採用増による開発機会の拡充 安全システムの設置増および要求スペック増による新規開発機会の拡大 	大	<ul style="list-style-type: none"> EV、FCV関連部品の開発促進 長期安定的な供給体制の構築 災害対策製品、ゴルフシャフト、サーマル対応部材の生産体制の強化
機会	資源効率	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ促進および生産性が向上し製造コスト低減 製品に占める材料費削減による製造コスト低減 リサイクルに積極的な企業と評価され、企業価値向上 	中	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの見える化活動によるタイムリーな状況把握と低減活動の推進 バイオマス素材やリサイクル材の活用強化
	エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電機用ブレード保護シートの売上向上 蓄電およびその他関連部材の売上向上 	中	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに合った製造体制の強化 長期安定的な供給体制の構築
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーからの信頼度向上による企業価値の向上 信頼を基にした開発機会の創出 	中	<ul style="list-style-type: none"> 適正な情報開示の継続 気候関連の外部格付評価の向上
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策製品の需要増に伴う売上増加 安全システムの設置増および要求スペック増による新規開発機会の拡大 	中	市場ニーズに応じた製品および部材の開発促進および販路拡大

影響度の定義：大(会社経営に大きな影響を与える) > 中 > 小(財務報告に影響を与える)

環境 ~自然と社会の調和~

リスク管理

当社グループにおける気候関連リスクの識別・評価はサステナビリティ統括室において年に一回の頻度で代表取締役社長執行役員を責任者として推進しており、リスク評価については影響度と発生度の2つを用いて実施しています。また、予防策や対応方針は同統括室において審議し、経営会議に報告された後、関連事業部で実行しています。全社のリスク管理への統合プロセスとして、今後は気候関連リスクについても全社リスクマネジメントプロセスに適宜連携していきます。

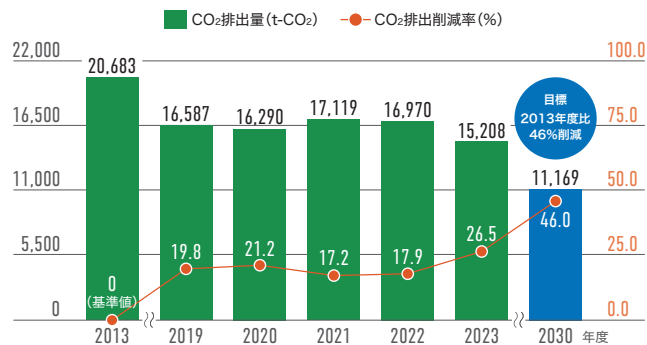
指標と目標

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHG プロトコルの基準に基づきGHG (温室効果ガス) 排出量 (Scope1・2) 算定を実施しています (※ Scope3 は算定中)。

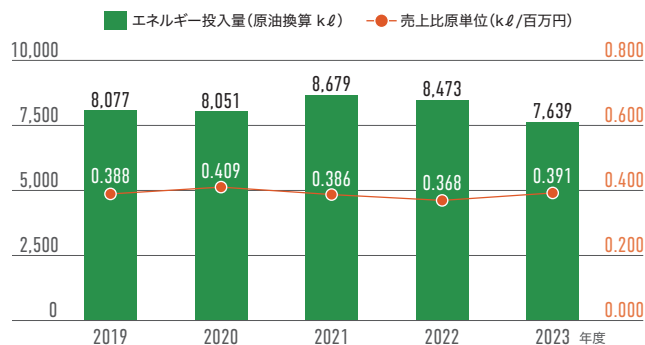
また、その他の気候変動指標として、VOC排出削減や廃棄物最終処分量も考慮しており、2023年度の実績値と今後の目標値は次のとおりです。

気候変動指標	目標	2023年度実績	評価
GHG (温室効果ガス) 排出量 (Scope1・2)	Scope1・2 基準年：2013年度 目標年：2030年度 削減率：46%	Scope 1 : 6,949 Scope 2 : 8,259 合計 : 15,208 [t-CO ₂] 削減率：26.5%	活動 実施中
VOC排出削減	2000年度比 50%削減	90.2%	○
産業廃棄物の 最終処分量	2005年度比 95%以上削減	98.7%	○

● CO₂ 排出量の削減



● エネルギー投入量 (原油換算) / 売上比原単位



● 省エネルギーの取り組み

省エネルギー委員会

各工場の省エネルギー委員会によって、照明設備のLED化、設備の省電力化、蒸気漏れや圧縮エアー漏れの整備などに取り組んでいます。また現場での省エネ活動として、蒸気ではボイラーの稼働台数制御やスチームトラップの整備、蒸気配管や減圧弁の保温を行っています。特にトラップまでの一次側配管も保温することで、放熱ロスを低減しています。

その他、不良低減や生産性向上によるエネルギーの効率化などでCO₂削減に向けて継続的な改善活動を進めています。

● 使用電力の見える化

事業所全体の電力使用量をリアルタイムで可視化して監視するシステムとして、デマンドコントローラーを導入しています。現状では電力使用量の上限値を設定して、デマンド警報出力などに活用しています。また過去の電力使用状況を確認することで、今後の省エネ活動につなげることもできます。

さらに事業所内の個別エリアでも同様のシステムの展開を検討中です。事業所全体から個別エリアまで電力使用状況の見える化を進め、電力ピークを抑えるなど電力の合理的な運用に努めます。



環境 ~自然と社会の調和~

資源循環

最終処分量 (産業廃棄物) の発生抑制

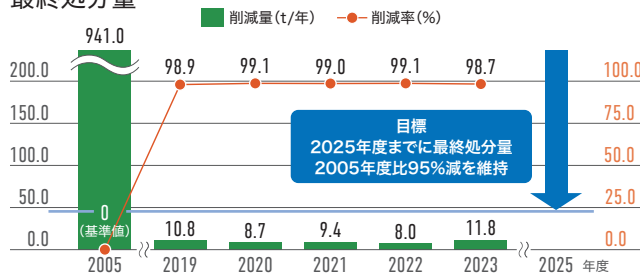
一般社団法人日本ゴム工業会の削減目標は、「2025年度までに2001年度比最終処分量を95%以上削減する」ですが、当社は産業廃棄物の集計を2005年度より開始したため、日本ゴム工業会の方針を得て、「2025年度までに2005年度比最終処分量を95%以上削減する」を目標としています。この削減目標に対して2023年度の実績は98.7%削減となり、2005年度比では目標達成となりました。

一方、毎年設定している最終処分量の目標値に対しては、年度初めに予定していた量よりも最終処分量が増加したため、目標を超えた値となりました。

また自主的に設定している総廃棄物量に対する最終処分量の割合 (最終処分率) も、目標1.0%以下に対して1.01%とわずかですが未達成となりました。

3R活動は継続中で、2023年度はさらに一部の使用後のゴムの分別などにより、可燃物からマテリアルリサイクルにすることができました。今後も最終処分量の削減やリサイクルの促進に継続して取り組みます。

最終処分量



化学物質

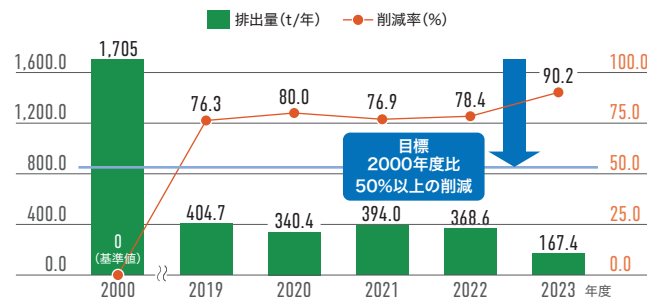
VOC (揮発性有機化合物) 排出量の削減

製造工程で使用しているゴム糊は、有機溶剤を使用してゴムを溶解していますが、最終製品では、この有機溶剤は除去されています。除去のための工程では、大気にガスとして放出されるVOC (揮発性有機化合物) の排出量を抑えるため、溶剤回収設備を活用してガスを液化し回収しています。さらに回収した有機溶剤は原料として再利用し、購入原料の削減に貢献しています。またVOC排出量の集計では、有機溶剤の使用量、在庫量、廃液としての移動量などを監視して管理しています。

VOC排出量の削減目標は、「2000年度比50%以上の削減」で、2022年度の削減率は78.4%となり、目標を達成しました。

2023年度には、有機溶剤を使用して生産している一部の製品が期中に生産終了となり、それに伴い有機溶剤の使用量も減少しています。その結果、2023年度もVOC排出量の削減率は引き続き目標達成となりました。

VOC (揮発性有機化合物) 排出量



有機溶剤の回収

ISO 14001:2015の環境マネジメントシステムに基づいて環境負荷低減に取り組み、有機溶剤の回収やリサイクルにも注力しています。有機溶剤の回収設備を運用して、有機溶剤の一部を原料として再利用しています。この有機溶剤の回収設備は、蒸気による吸脱着や冷却水による熱交換などの操作があるため、特に温度管理は重要な監視ポイントになります。法令による点検や記録の保管だけでなく、日常点検や定期的な設備の整備を行い、さらに各種運転データの収集と監視を行うことで、安定した回収設備の稼働を行っています。

化学物質の管理と環境負荷物質について

2022年度以降、新たな化学物質規制として労働安全衛生法の関係政省令が改正され、ラベル表示・SDS通知・リスクアセスメント実施の対象物質が順次追加されています。今後これらに対応するため、該当物質の濃度基準値の評価や化学物質管理者の選任などに取り組んでいきます。

不使用化を進めている当社指定の禁止物質

1	RoHS2指令	鉛 (金属鉛) DEHP (フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、DOP) DBP (フタル酸ジ-n-ブチル)
2	鉛化合物 (EU納入のお客様より不使用の要請あり)	
3	化管法 (特定第1種)	ニッケル化合物
4	その他 (お客様より要請のあった化学物質)	

環境 ~自然と社会の調和~

生物多様性

重要な社会課題である生物多様性保全への直接的な取り組みとして、「鎮守の森のプロジェクト」と「海ごみゼロプロジェクト」に参加しています。また生産活動においても、生物多様性に配慮した持続可能な対応を実施しています。原材料の調達、大気へのVOC排出量の低減、水の保全、廃棄物の分別とリサイクルなど、サプライチェーン全体において生物多様性の保全に関連した取り組みを進めています。

特に生産活動での取り組み事例として、梱包材による負荷低減があります。梱包材であるポリエチレン製袋の一部を植物由来の原料にすることで生物多様性保全に貢献しています。



今後も、森林と海の環境保全や環境負荷の低減に向けて取り組み、生物多様性の保全活動を推進していきます。

取水と排水

国内工場で使用している水の種類は上水と地下水です。上水は、工場で生活用途と生産工程の両方で使用しており、その使用量を定期的に管理することで、異常箇所の早期発見に対応でき、無駄な水使用を防止することができます。また、地下水は、各生産拠点地域において重要な資源であるとの認識の下、取水量の削減につながる活

動として、製造工程での冷却後の水は循環水として工場内で再利用しています。ただし、そのままでは水温が上昇するため、クーリングタワーで冷却して使用しています。さらに特定の生産設備にはチラー設備があり、冷却されたチラー水の補給や排水のないクローズドな冷却水の循環ラインとして生産設備で運用しています。

排水側では、下水排水の分析を定期的実施しています。採取した排水を外部業者が分析し、pH、COD、BOD、SS、窒素およびリン含有量などの分析結果を計量証明書として受け取っています。その他の製造工程から出る廃液は容器に入れ、産業廃棄物として廃液処理のできる外部業者に処理を依頼しています。

2023年度には、CDP質問書に気候変動とともに水リスクについても回答しました。スコアはつきませんでした。今後は環境への取り組みのレベルアップを図ることで、CDPの回答内容も充実させていきたいと考えています。

環境コミュニケーション

2023年3月に当社岩槻工場において「環境コミュニケーション」を開催しました。この「環境コミュニケーション」では、当社が取り扱っている化学物質などに関する情報、岩槻工場の事業内容、また環境への取り組み状況を工場内の見学と合わせて説明しました。環境への取り組みとしては、VOC（揮発性有機化合物）排出量やCO₂排出量の推移、産業廃棄物の分別や最終処分量の削減状況、具体的な省エネの活動について示し、それぞれの目標に対する達成状況も説明しました。さらに法令に基づく各

種測定値では規制基準を順守していることも説明し、環境負荷低減や地域の環境保全の活動状況を確認していただきました。最後に意見交換も行い、当社の環境に対する取り組みを近隣の方々により深く理解していただくことができました。

今後も「環境コミュニケーション」を、工場の環境への取り組みを説明する機会として位置づけ、情報開示を行っていきます。

直近での環境コミュニケーションの実施状況

実施日	実施場所	参加者	実施内容
2019年9月27日	藤倉コンポジット株式会社岩槻工場	・地域自治会 ・工業団地事業協同組合 ・さいたま市環境局環境共生部環境対策課	・環境への取り組みについて ・工場見学 ・意見交換 ・その他
2023年3月28日	藤倉コンポジット株式会社岩槻工場	・地域自治会 ・工業団地事業協同組合 ・さいたま市環境局環境共生部環境対策課	・環境への取り組みについて ・工場見学 ・意見交換 ・その他



社会

～人を大切に～

人権

人権方針の策定

当社グループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念の下、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「藤倉コンポジット人権方針」を定め、当社が事業を行う全ての国、地域において人権尊重の取り組みを推進しています。

藤倉コンポジット人権方針

1. 人権に関する国際規範の尊重

藤倉コンポジットグループは、国際的に認められた人権に関する原則に基づいて事業活動を行います。

- 強制労働、人身取引の禁止
- 児童労働の禁止
- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- ダイバーシティの推進
- 結社の自由及び団体交渉権の尊重
- 労働時間と賃金
- 労働安全衛生
- プライバシーの尊重
- 地域社会への影響
- 責任ある原材料・鉱物調達
- ハイリスクな状況

2. 教育・啓発

藤倉コンポジットグループは、グループ各社のすべての役員と従業員に対して、本方針の実践に必要な教育及び能力開発を実施していきます。

3. ガバナンス・推進体制

本方針の遵守について取締役会の監督のもと人権尊重の取り組みを推進します。

4. ステークホルダーとの連携

藤倉コンポジットグループは、継続して関連するステークホルダーとの建設的な対話を行い、人権課題の理解や改善・解決に努めます。

5. 通報窓口・苦情処理

藤倉コンポジットグループ従業員は、人権に関する懸念について社内にて相談でき、あるいは内部通報を行うことができます。また、ステークホルダーの皆様の人権への懸念を適時に把握し、対応していくため、実効的な通報や苦情処理の仕組みの構築に取り組みます。

6. 情報開示

藤倉コンポジットグループは、本方針に基づく取り組みについて定期的に開示します。

人権デューデリジェンス

当社グループの人権尊重の取り組みは、管理本部長が統括し、人事総務部門、調達統括部門を中心に推進しています。具体的には人権方針を策定し、人権デューデリジェンスの仕組みの構築に向けて取り組んでいます。

今後は、自社の事業活動がステークホルダーへ及ぼす人権リスクの特定を行い、是正措置の検討、是正実施、およびこれらの進捗について情報開示を行ってまいります。また、当社グループの役員および社員への人権啓発活動については、法務・コンプライアンス部門が中心となり、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を新人研修および各階層別研修で周知徹底し、人権の尊重を含むコンプライアンス教育・周知を進めています。

● 通報・相談窓口

当社では、自社とお取引先の従業員が人権に関する懸念事項について通報できるシステムを設け、その実効性向上に努めています。通報においては、秘密保持と個人情報保護を行う一方、通報を理由とする通報者の不利益な取り扱いは行いません。

研修

当社では、2023年度、従業員の人権尊重と人権に関する意識向上のため、全従業員対象に「ハラスメント研修」を実施しました。「ハラスメントの防止に向けて」をテーマに当社法務チームによる動画を配信し、940名が聴講し理解を深めました。

社会 ~人を大切に~

ステークホルダーエンゲージメント

企業活動がグローバル化する中、ステークホルダーによる企業の社会的責任に対する要求はますます高まっています。当社では、さまざまな対話の機会を通じて信頼関係を構築・維持し、企業価値の向上を図っています。

当社では、「お客様」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地域社会」「行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと捉え、双方向のコミュニケーションによる対話を推進するとともに、社会の要請や懸念に配慮しながら、持続可能な社会の発展のために貢献していきます。

ステークホルダー	エンゲージメントの目的	コミュニケーション方法	主な窓口部門	エンゲージメント方法	頻度
お客様	お客様のニーズを踏まえ、質の高い製品およびサービスの提供による顧客満足度の向上	●お客様の 安全を第一 に考え、製品の安全に関する法律および安全基準を遵守するとともに、より高度な安全性の実現に努めています。	●営業部門 ●広報部門	●ウェブサイトでの情報発信 ●各事業部のお客様受付 ●展示会、イベント	●随時
従業員	健康でいきいきと働ける職場環境と働きがいの提供	●事業に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、当社で働く従業員が、 健康でいきいきと働ける職場環境 を整備しています。 ●公正な評価と適切な人事によって、従業員が 能力や個性を生かして、能力や技術の向上、キャリア形成を図る ことができる仕組みを目指しています。	●人事総務部門	●トップメッセージ ●社内報、イントラネット ●上司・部下との個人面談 ●労働組合との意見交換 ●家族参観日 ●各種人事施策	●随時
取引先	価値の共創による品質・利便性の高い商品の供給と公正なパートナーシップに基づく取引関係の構築	●お客様とお互いの 情報を共有し、お互いの価値観を高めあ いながら品質の良い、利便性の高い商品を市場に継続して供給しています。メーカー要求に対して自社で素材から一貫して提供できる提案力を強みとしています。	●営業部門 ●技術開発部門 ●製造部門 ●CSR部門	●工場見学 ●サステナビリティ調査回答 ●担当者コミュニケーション ●セルフアセスメントの提供	●随時
株主・投資家	適時・適切な情報開示と投資家視点の要望の把握による、相互理解と信頼関係の構築	●株主は公平・公正に扱い、特定の株主だけに利益供与することを禁じています。またIRでは、当社の財務内容や事業活動についての情報を適時にまた的確に開示し、当社ウェブサイトからお問い合わせいただいた株主・投資家の皆様に適切な回答を行うとともに、当社の経営やIR活動等に生かしています。	●IR広報部門	●株主総会 ●決算説明会 ●IRサイトによる情報発信 ●株主通信 ●機関投資家向け説明会	●年1回 ●年2回 ●随時 ●年1回 ●随時
地域社会	地域との信頼関係の構築に向けた、情報公開と地域社会づくりへの貢献	● 地域社会への協力、被災地域への支援 などの社会貢献活動を通して持続可能な社会の発展に寄与しています。	●人事総務部門 ●CSR部門	●地域社会への貢献活動 ●業界団体を通じた活動 ●講演、教育の場への講師派遣 ●刊物やウェブサイトでの情報発信	●随時
行政機関・業界団体	法、協定、自主基準の遵守のための、情報収集と各種活動への協力	●贈賄、利益供与や違法な政治献金とはもとより、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動はしません。	●人事総務部門	●検討会・協議会などへの参加 ●行政機関・業界団体などを通じた情報収集および意見交換	●随時

会員資格を持つ団体

当社は、業界団体などに参画し、さまざまな活動を行っています。

- 一般社団法人 日本ゴム協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会(理事)
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 次世代自動車センター浜松
- 次世代モビリティセンター埼玉
- 一般社団法人 日本ゴルフ用品協会(常任理事)
- 一般社団法人 日本船舶品質管理協会
- 一般社団法人 日本船舶技術研究協会
- 一般社団法人 日本船用工業会
- 一般社団法人 日本フルードパワー工業会
- 一般社団法人 九州半導体・デジタルイノベーション協議会
- 有限会社セミ・ジャパン
- 福島県医療福祉機器産業協議会
- 公益財団法人 埼玉県産業振興公社
- 一般社団法人 日本複合材料学会
- ウェブハンドリング技術研究会
- 一般社団法人 マグネシウム循環社会推進協議会(現 一般社団法人循環社会推進協議会)
- 学校法人金沢工業大学
- 一般社団法人 日本繊維機械学会
- 一般社団法人 先端材料技術協会

社会 ~人を大切に~

お客様への取り組み

研究開発

当社は、創業以来のゴム引布技術に始まり、設計技術、複合化技術、加工技術を有機的に組み合わせ、市場ニーズを的確に捉えた、お客様に喜ばれる製品を送り出しています。

今後も変動する市場ニーズを的確に捉え、さらなる組み合わせ（コンポジット）の深掘りを行うと同時に、従来にはない新しい発想も積極的に取り入れて、さらなる付加価値を持つ製品を創り上げていきます。

岩槻工場にあるエンジニアリングセンターでは、当社の技術者を一堂に集結させ、材料開発、成型加工、異種材料複合化からシステムデバイスまで、事業部間の垣根を越えた情報の共有化や総合力の強化を図り、迅速な市場投入を推し進めることで社会に貢献します。

2023年度	研究開発費	1,455百万円
	設備投資費	1,495百万円
	保有特許数	国内216件、海外204件
2024年度～	新成長戦略投資	4,500百万円

●液晶・半導体関連の拡大

小高工場の建屋を改修し、制御部門の工場を新設



精密加工・組立のラインを設置

- 液晶・半導体製造装置を中心とした、構造部材の加工および組立を行う
- 常時温度管理された環境での精密加工が可能

●医療関連事業の強化

原町工場のクリーンルームで生産を強化



機器関係

- 酸素濃縮器業界
- 人工心肺装置業界
- 人工透析装置業界
- 部材関係
- シリコンゴム成形品
- シングルユース製品
- 逆止弁

成長分野へのリソース再配分

「次世代自動車」「半導体」「医療」「新エネルギー」「安全(救命)」の5つの分野を成長分野と位置づけ、組織の見直しと経営資源の再配分を行います。

●自動車の電動化市場へのアプローチを強化



社会 ~人を大切に~

●液体検知センサの開発を強化

ワンコインサイズで、さまざまな用途で活用できる画期的なバッテリーレスセンサ

センサ素子
BLE送信機
受信機

水に濡れると発電⇒無線を発信する！
無線を受信！(液体を検知)

発信 受信

New! 水田の水位監視システム

長野県の水田にて実証実験を実施中

BLE ▶ LoRaブリッジデバイス
自治体所有クラウド
満水！ 満水！
標準水位
水位の変化をモニタリング

BLE送信機
BLE受信機
高さ違いでセンサを複数設置することで水位検知が可能

センサ① (満水検知)
センサ② (標準水位検知)

センサは補助的な役割で、基本的には目視確認を優先

・人の目が必要な作業をIoT化 ・農家の負担軽減、作業効率化に貢献

●改良型内部収容型救命浮器を開発

25人定員の改良型救命浮器 + 固定式スライダー品を先行して開発

- 積み付け高さ1.2m~1.5mで、補助レールは脱出用スライダーとして機能
- 浮器はオーバル型で、舷側追従と移乗しやすさを重視
- 浮器はリバーシブルで、反転してもそのまま使用可能
- 天幕なしで、防寒防水のための保温具を要求

新規分野への投資

他分野にも積極的に資金配分を実施し、事業ポートフォリオの変革に取り組み、将来のシナジー効果創出のためのM&Aやスタートアップ・大学研究機関との連携など幅広く検討します。

- 2023年9月より開始したFu Yu社との業務提携により、シナジー効果を創出します。
- スタートアップとのオープンイノベーションを通じて新規分野への拡大を図ります。
- 当社主導による学術界へのアプローチを強化します。



品質

当社は、企業理念の一環として「品質方針」を定め、この方針に基づいて全社員が行動し、お客様の満足する製品を提供することで、信頼される企業となるように努めています。

製品品質だけでなく、サービス向上・品質の安定・技術開発のスピードアップ・コスト低減などにも貢献することで、お客様からより一層の信頼を得られるよう、あらゆる業務の品質向上を目指して活動を進めています。

品質方針

- 「消費者重視」「製品安全の確保」のために、「品質至上」に徹し、優れた製品を提供し、社会に貢献します。
- 常にお客様の満足する製品の提供を目的とします。
- 品質マネジメントシステムの有効性を維持し、目標達成への行動を通じて、継続的な改善を行います。

社会 ~人を大切に~

お取引先様への取り組み

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に則り、公正な事業慣行に基づいた事業活動を進めています。そして公正・誠実な調達活動と、企業の社会的責任に十分配慮した調達活動を進めています。

また、お取引先様との信頼関係を大切に、お取引先様との共創により、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

藤倉コンポジットグループ調達方針

1. 公正・誠実

全てのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。

2. 法令遵守とCSR調達

持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たします。

3. パートナーシップ

パートナーとの信頼関係を大切に、共創により新たな価値を創出していきます。品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

CSR調達基本方針

当社では、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、安全・安心で高品質な商品・サービスをお客様にお届けするため、公正・公平な取引を実施し、サプライチェーンのお取引先とともに、人権・労働基準・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。

1. 法令遵守と国際行動規範の尊重
2. 人権・労働・安全衛生への配慮
3. 品質・安全性の確保
4. 地球環境への配慮
5. 情報セキュリティの保持
6. 社会との共生

責任ある鉱物調達活動

当社では、近年の鉱物調達に対する社会動向の変化や社会的要請の高まりを受け、「責任ある鉱物調達」に関する取り組みについてCSR調達ガイドラインに明記し、グループ会社やお取引先様への周知を図っています。

藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針

藤倉コンポジットグループは、紛争地域および高リスク地域における、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争等に関与する、すず、 tantalum、tungsten、金(3TG)、コバルト、マイカ等の鉱物を調達しません。サプライチェーン上でリスク発生の懸念が生じた場合には、是正に努め、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組みます。

グリーン調達

当社は「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」において、「持続可能な資源の利用、より環境に優しい技術の開発などの取り組みを進める」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は、藤倉コンポジットグループの社会的責任の一つであり、存在意義とも言えます。

こうした考えから、当社グループは、お取引先様の協力の下、環境に配慮した部品、材料、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」に登録しています。



社会 ~人を大切に~

従業員への取り組み

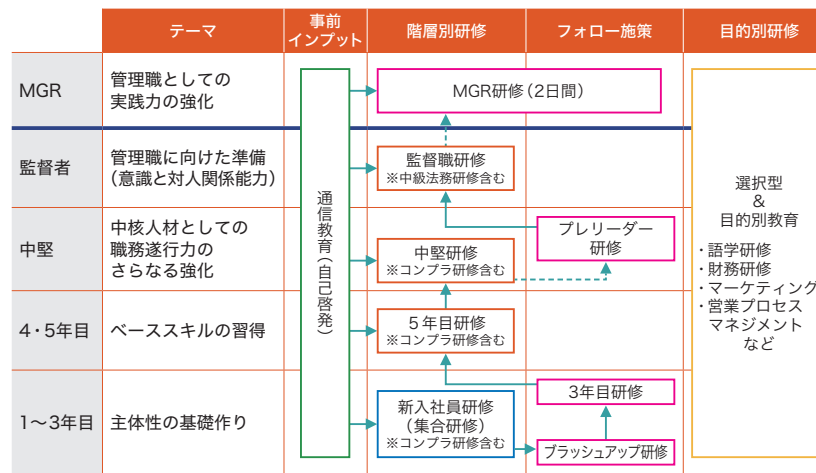
人材戦略

社員一人ひとりと経営理念を共有し、多様な価値観・仲間・環境などの要素を掛け合わせることで相乗効果を生み出します

1901年の創業以来、当社の製品の原点は「働く人」です。当社で働く多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、いきいきと働き続けられる環境づくりを推進しています。働きがいのある職場を基盤に、人々の安心をささえる製品をいつまでもお客様に提供し続けられるよう、ワークスタイルや人材教育などにおいて新たな制度の導入や現行制度の見直しを行っています。

教育研修プログラム

従業員一人ひとりがコンプライアンス規範を遵守しながら、グループ経営理念、グループ事業理念、グループビジョン、グループ基本戦略、行動基準に基づいて主体的に物事を捉え、職位・職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修だけではなく、従業員一人ひとりが積極的かつ創造的に行動し、自らに期待される成果をあげることができる人材を育成する研修を実施しています。



教育体系は階層別研修と目的別研修の2つです。階層別研修では部門を横断することで階層ごとの役割認識や対人力向上を目指し、目的別研修では職務遂行上必要な専門知識の習得や、選抜式の次世代リーダー育成を目的とした研修を実施しています。その他、コンプライアンス研修、自己啓発の支援を目的とした通信教育などで事前インプット(自己啓発)を進め、自己課題の解決を目指しています。

●女性活躍推進への取り組み

女性活躍推進は、ダイバーシティ推進の一環として早急に取り組むべき課題と捉え、取り組みを進めています。

1. 採用した正社員に占める女性の比率を30%以上とする。
2. 女性社員の育児休業取得率100%を維持するとともに、男性社員の育児休業取得率40%以上を目指す。

女性管理職比率を高めるための施策

当社では、多様な働き方に柔軟に対応できるよう、テレワーク勤務の推奨、サテライトオフィスの活用、カジュアルBizの導入などを推進しています。また、育児や病気、介護・看護をしながらも働き続けられるよう、短日・短時間勤務、介護・看護休暇制度の拡充を進めています。

●従業員エンゲージメントの推進

従業員一人ひとりが能力を発揮し、継続的に成長できるよう、定期的な評価をしています。また、従業員同士の交流機会の創出、心身の健康度の向上などを目的とした社内サークル制度を2022年4月より導入し、職場を超えたコミュニケーションの活性化に繋がっています。今後も働きがいのある職場づくりに取り組み、エンゲージメント向上を目指します。



●子育て支援の取り組み

社員が仕事と子育てを両立させ、個々の能力を発揮できるよう、ワークライフバランスの向上に取り組み、安心して働きやすい環境の整備を目指しています。

1. ワークライフバランスの向上を目的とした制度を導入し、仕事と家庭の両立を支援する。
2. 働き方の見直しに資する多様な人事制度の導入、および活用促進をする。
3. 労働時間を削減する。

社会 ～人を大切に～

健康経営

当社では2020年4月よりグループ全体で健康経営を推進しています。創業以来大切にしてきた「人の和の藤倉」をさらに発展させた「いきいきコミュニケーション」に基づき、従業員一人ひとりがいきいきと輝ける状態を実現するために、健康活動を推進しています。

健康経営宣言

藤倉コンポジットグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対して積極的な支援を行い、組織的な健康活動の増進を図ります。

方針

「身体的、精神的、社会的に健康で安心」のため、4つのキーワードを活動方針としています。

食事 (栄養)

規則正しい、バランスの取れた食事を知り、取り入れよう。

休養

心身の疲労を回復し、「積極的休養※」を取り入れよう。

運動

病気やケガをしにくい身体づくりをしよう。

笑顔

コミュニケーションを活性化し、笑顔の絶えない職場づくりを推進しよう。ストレスと上手に付き合いセルフケアを心掛けよう。

※積極的休養

リラックスしたり、自分を見つめたりする時間を一日の中につくる、趣味やスポーツ、ボランティア活動などで週休を積極的に過ごす、家族の関係や心身を調整し、将来への準備をする、などが真の休養につながる。計画的に休養の時間をつくり、その中で健康の潜在能力を高め、豊かな人生を築くという休養のとり方。（「健康日本21（休養・こころの健康）」厚生労働省告示第四百三十号より）

●ウェルネス推進活動

当社は、各事業所のウェルネス推進委員会によって、事業所ごとの特性を捉えた施策による健康経営の推進を図っています。

施策例

- 保健師による「健康診断結果の正しい見方」についてのセミナーの実施
- 生活習慣改善に向けて食生活の見直し
- 「ウェルネストーク」によるウェルネスな職場の構築についての施策を検討
- あいさつ運動
- ノー残業デーの設定
- イベントを通じたコミュニケーションの活性化
- 食育セミナーの開催
- ノルディックウォーキングの推奨



●メンタルヘルス

当社は、「健康活動推進宣言」で定めている、「いきいきコミュニケーション」に基づいて、従業員一人ひとりが、いきいきと輝ける状態を達成するため、メンタルヘルスケアを推進しています。

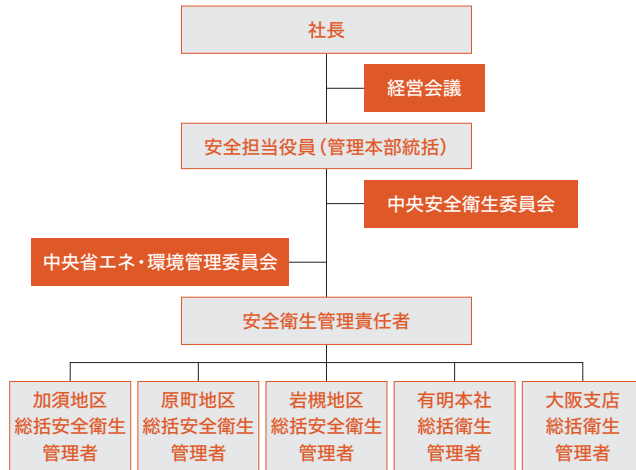
- 各事業所に保健師を配置し、従業員の健康管理を実施するとともに、心と身体の相談窓口として対応
- ストレスチェックを事業所ごとに年1回の頻度で実施し産業医と連携
- 事業所ごとにセルフケア、ラインケア等のメンタルヘルス研修会を実施。実施状況を中央安全衛生委員会で共有
- 職場管理者のメンタルヘルスマネジメントスキルの向上を図るため、メンタルヘルスマネジメント検定を推奨

社会 ~人を大切に~

労働安全衛生

当社では、「安全確保が人間尊重の理念から全ての活動に優先するものであり、健康が企業活動の基本である」という労働安全衛生方針・基本理念の下、事業運営を行っています。

体制図



●労働安全衛生マネジメント

当社では、働く人の労働関連の負傷と疾病を予防し、心身ともに安全で健康的な職場の提供を目標としています。そのため、労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001:2018の認証を取得・活用し、PDCAサイクルを回して継続的な改善を実施しています。また、労働安全衛生に関する法的およびその他の要求事項を特定・順守し、結果を評価することで、適切な改善につなげています。

ISO 45001:2018 認証取得状況

事業所・工場	所在地	登録証発行日	初回登録日	審査機関
本社	東京都江東区	2024年 1月12日	2020年 9月21日	LRQA リミテッド
原町工場	福島県南相馬市原町区			
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区			
大阪支店	大阪府大阪市北区			
加須工場	埼玉県加須市			

●緊急事態対応の訓練

当社では、工場での緊急事態や火災、大規模地震に備え、訓練を計画的に実施しています。当社工場での火災や地震などの緊急事態を想定し、地域の消防署、警察署などと連携して防災訓練を定期的に行うことで、緊急時対応の検証と不具合の改善を行っています。



●災害予防活動の推進・安全意識の向上

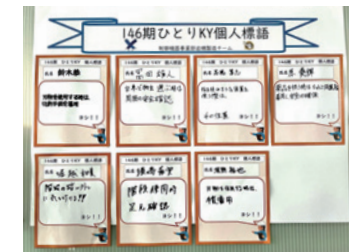
KY (危険予知) 活動

毎年7月を強化月間とし、全部門よりヒヤリハットの吸い上げを行っています。各工場の安全衛生推進委員会では、報告されたヒヤリハットを分析・フォローし、安

全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組んでいます。2023年度は国内全社で654件のヒヤリハットの報告がありました。特に、危険源の除去に関するもの、予防効果の高いものについては、対策を含めて社内でも共有し、危険源発見感度を向上させる取り組みを行っています。

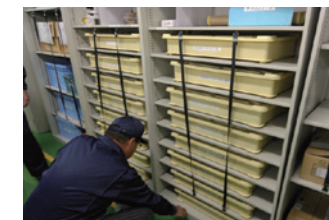
ひとりKYの推進

一人ひとりが安全に対する意識を再認識するために、個人ごとにKY目標を立て、さらなるKYの実践につなげています。



安全パトロールの実施

当社では、事業所ごとに、安全推進担当部署による現場の安全パトロールを定期的に行う他、労働組合や社長による安全パトロールも実施しています。さまざまな視点でパトロールを行うことにより、広く危険源を掘り起こし、安全確認と改善の指導を行っています。



原町工場での地震対策

社会 ～人を大切に～

雇用・昇進

●差別の禁止

当社は、国内外の法令、社会ルール、地域社会、海外における文化・習慣を尊重し、良識を持って行動し、会社に不利益を及ぼす行動はしません。また、個人情報の秘密を厳守し、不当な差別や性的嫌がらせはせず、安全で健全な職場環境の実現に努めます。

障がい者雇用については特例子会社として「藤栄サービス株式会社」を設置し、障害者や高齢者の雇用を拡充しています。当社では、60歳の定年退職後も就業を希望する従業員について、65歳まで継続雇用する制度を設けています。

●適切な賃金の支払い

当社は従業員へ支払う報酬（最低賃金、時間外手当、休日出勤手当、その他法律上必要とされる手当または賃金からの控除含む）に関して適用される全ての法令を遵守しています。

男女の賃金差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	%
正規社員	70.6%
非正規社員	71.1%
全労働者	61.6%

労使関係

当社は、藤倉コンポジット労働組合と円満な交渉によって労働条件の維持改善を図り、社業の健全な発展を期すため、労使協議会を設け、賃金その他労働条件の基準に関する事項や、人事の基準に関する事項、その他会社および組合が必要と認めたことを協議し、適切な労使関係と公正な労働慣行の確立のために、会社の発展と組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働協約を締結しています。

その中で、会社は組合員の正当な組合活動の自由を認め、これを理由として不利益な取り扱いをしないことや、会社と組合が対等な立場で協議するために、労使協議会を設け、定期開催することを定めています。

当社ではユニオン・ショップ制を採用し、労使協議会での経営状況の報告や職場環境についての意見交換など労使で積極的に活動し、労使共同で健全な労使関係の維持・向上に努めています。



発明報奨制度

社名に含まれる「COMPOSITES」。長年培ってきた「複合化技術」を軸とした当社独自の技術は、事業を支える重要な経営資源と捉えています。当社では有益な発明、考案、創作をした従業員に対し、職務発明制度に準じて発明報奨制度を設けて表彰しています。特に利益貢献度の高い発明等については、貢献度に則った報奨金を支給しています。

社会 ~人を大切に~

従業員データ

対象範囲：連結(グローバル)	年度	141期	142期	143期	144期	145期
		2019	2020	2021	2022	2023
総従業員(人)	計	2,902	2,865	2,950	2,782	2,588
	男性	データなし				1,349
	女性	データなし				1,239
地域別従業員(人)	日本	1,159	1,134	1,127	1,127	1,101
	米国	158	136	127	126	127
	中国	752	810	740	643	600
	その他	833	785	956	886	760

対象範囲：単体(国内)	年度	141期	142期	143期	144期	145期	
		2019	2020	2021	2022	2023	
正社員(人)	計	645	737	737	757	766	
	男性	502	565	566	581	588	
	女性	143	172	171	176	178	
管理職(人)	計	57	51	39	47	52	
	男性	55	49	37	46	51	
	女性	2	2	2	1	1	
非正規従業員(人)	計	256	316	306	291	254	
	男性	144	163	158	147	129	
	女性	112	153	148	144	125	
派遣社員(人)	計	24	27	49	43	19	
	男性	5	4	7	8	2	
	女性	19	23	42	35	17	
年齢層別従業員(人)	30歳未満	男性	126	139	131	127	132
		女性	54	65	64	69	64
	30歳～50歳	男性	380	429	410	396	381
		女性	118	136	131	126	116
	50歳超	男性	140	160	183	205	204
		女性	83	124	124	125	123

対象範囲：単体(国内)	年度	141期	142期	143期	144期	145期		
		2019	2020	2021	2022	2023		
新規雇用者(人) ※正社員 (一般・総合・執行役員)対象	10～20代	男性	20	22	13	18	21	
		女性	10	9	9	6	5	
	30代	男性	3	2	3	1	3	
		女性	0	1	1	2	2	
	40代	男性	1	0	0	1	1	
		女性	0	0	0	1	0	
	50代以上	男性	1	0	0	0	0	
		女性	0	0	0	0	0	
	離職者(人) ※正社員 (一般・総合・執行役員)対象、 定年退職除く	10～20代	男性	1	7	0	7	8
			女性	3	2	1	7	2
		30代	男性	2	0	1	5	3
			女性	0	1	0	1	1
40代		男性	3	7	1	1	3	
		女性	0	1	0	0	0	
50代以上		男性	3	2	1	1	4	
		女性	0	1	1	2	0	
育児休業取得者(人)		男性	0	0	1	4	4	
		女性	11	14	14	10	13	
労働災害(人)		死亡者	0	0	0	0	0	
		傷害者	4	0	1	2	0	
年間平均研修時間(時間/人)	男性	0.87	0.48	0.44	0.37	0.55		
	女性	0.71	0.47	0.20	0.31	0.37		
階層別・目的別研修受講者(人)	男性	94	60	55	46	66		
	女性	26	22	9	14	16		
通信教育受講件数(件)	計	197	286	278	270	265		
	上期	120	200	181	168	176		
	下期	77	86	97	102	89		

社会 ~人を大切に~

地域社会への取り組み

近隣住民への被害防止

当社では工場の生産活動による近隣環境への影響を調査するため、環境基本法に基づき、各種環境測定、水質測定、測定データの報告・行政の立ち会い、管理データの保管などを行い、基準値の順守に努めています。

定期的に外部の専門機関により以下の項目(一例)の測定を行っています。

- 臭気(臭気指数)や騒音測定
- 排ガス中のVOC濃度測定(岩槻工場 2023年度まで)
- 排水の水質分析

これらは、排出箇所からのサンプリングや工場の敷地境界線で測定が行われます。夜間にも測定を行うことで、昼夜で異なる規制基準にも対応しています。また緊急時に対応できるよう毎年工場内で消防訓練を実施しています。各所轄の消防署と事前の訓練計画の案内など、行政とのつながりにも配慮しています。

社会貢献活動

当社は、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念の下、地域社会の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域の発展に寄与することは企業の社会的責任であると捉えています。

地域の雇用創出や調達を通じて地域活性化に貢献するとともに、その地域の人々が安心して暮らせる環境を支えていくことを活動の方針とし、「次世代育成」「環境との共生」「安心・安全をささえる」の3つのテーマを中心に活動を推進しています。

● マネジメント体制

工場周辺地域とのコミュニケーションに関しては、グループ各事業所の人事総務部門が中心となり、定期的な学校訪問や、工場見学などの開催運営を行っています。

● 彩の国オープンファクトリーへの参加

当社では、さいたま市で行われている各産業の発展および企業の活性化につながることを目的とした「彩の国オープンファクトリー」に参加しています。地域、近隣企業の方々に工場内の製造過程やサービスの仕組みを公開する「リアル工場見学」では、当社のゴムとさまざまな素材を掛け合わせた複合化製品の製造工程を見学していただきました。



● 工場周辺美化活動

当社では、工場周辺の美化活動を積極的に行っています。従業員の環境保全意識向上に加えて、地域への社会貢献にも繋がっています。



岩槻工業団地事業協同組合クリーンデー(岩槻工場19人参加)



大利根工業団地一斉美化活動デー(加須工場140人参加)

● 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭

「鎮守の森のプロジェクト」への参画

当社は、防災・減災と環境保全に対する取り組みとして、「公益財団法人 鎮守の森のプロジェクト」の活動主旨に賛同し、参加・協賛しています。同プロジェクトでは、東日本大震災で被害を受けた東北にて「災害に強い森をつくる活動」をしており、当社はその一つである「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」に参加しています。2023年度は原町工場従業員を中心に、59人が参加しました。



ガバナンス

～健全な事業経営～

コーポレート・ガバナンス

当社では、事業の規模や性質に適応した形で、業務の効率性、透明性、公正性を高めるとともに、皆様の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を掲げ、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

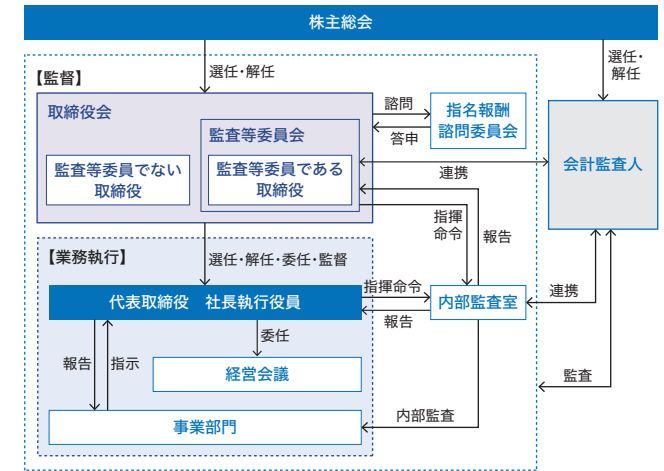
基本的な考え方

多様な価値観を有するステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係の下で、中長期にわたり企業を存続させ、価値を持続的に向上させる上でのコーポレート・ガバナンスの重要性を認識しており、当社および子会社からなる当社グループは、経営理念、事業理念、定款、「FUJIKURA COMPOSITESコーポレート・ガバナンス方

針」、CSR・コンプライアンスについての行動規範である「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を柱として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営、適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係構築、法令遵守を進めてきました。

引き続き、当社グループの規模と性質に適した迅速な意思決定、取締役会から権限を委譲された業務執行者によるきめ細かな業務執行、事業の別や取締役、監査等委員といった職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制



役員一覧

● 社外取締役の選任理由

長浜 洋一

同氏は、経営者としての豊富な経験と実績、幅広い見識を有しており、実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じ、企業価値の向上に寄与していただけると期待し、社外取締役として選任しています。同氏は、過去に主要株主における業務執行者でしたが、すでに経営から退いており株主や投資家の判断に影響を及ぼす恐れはなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しました。

佐々木 聡

同氏は、豊富な教育経験および幅広い見識などを有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただき、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じて、企業価値の向上に寄与していただけると期待し、社外取締役として選任しています。同氏は、プライムコンサルティング株式会社の代表取締役であり、当社と同社との間には人事教育に関するコンサルティング契約を締結していますが、その金額は僅少であるため一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しました。

細井 和昭

同氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。この知見を生かし、監査等委員として監査機能の実効性を高めていただくため監査等委員である社外取締役として選任しました。同氏は、独立役員の属性に関して該当事項がありますが、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しました。

田中 響子

同氏は、弁護士として法律に関する高い経験と見識を有しており、監査等委員として監査機能の実効性を高めていただくため監査等委員である社外取締役として選任しました。同氏は阿部・田中法律事務所に所属しており、当社と同事務所の間には法律顧問契約を締結していますが、その金額は僅少であるため一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しました。

鶴見 真利子

同氏は、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有しており、コーポレート・ガバナンスの一層の強化等に有益な意見をいただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断しました。独立役員の属性に関して該当事項がありますが、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しました。

ガバナンス ～健全な事業経営～

●取締役



森田 健司
代表取締役
社長執行役員

1981年 4月 当社入社
2005年 4月 当社管理本部経理部長
2008年 1月 当社管理本部副本部長 兼 同経理部長
4月 当社管理本部副本部長 兼 同経理部長 兼 大阪支店長
6月 当社取締役
2010年 4月 当社管理本部長 兼 同経理部長 兼 内部統制室長
2011年 4月 当社管理本部長 兼 同人事総務部長 兼 内部統制室長
2012年 4月 当社常務取締役 兼 当社営業本部長 兼 大阪支店長
2016年 4月 当社代表取締役社長
2024年 4月 当社代表取締役社長執行役員(現)



高橋 秀剛
取締役
常務執行役員

2000年 4月 当社入社
2012年 4月 当社技術製造本部技術統括部副部長
2014年 4月 当社技術製造本部技術統括部副部長 兼 同加須工場長
2015年 4月 当社技術製造本部副本部長 兼 同技術統括部長 兼 同加須工場長
6月 当社取締役
2017年 4月 当社技術製造本部副本部長 兼 同技術統括部長
2019年 4月 当社技術製造本部副本部長 兼 営業本部海外戦略統括部副部長
2020年 4月 当社技術製造統括 兼 事業開発統括部長 兼 事業所統括部長
2021年 4月 当社常務取締役 兼 管理本部統括 兼 管理本部長 兼 内部統制室長
2024年 4月 当社取締役常務執行役員 兼 管理本部統括 兼 内部統制室長 兼 サステナビリティ統括室長(現)



金井 浩一
取締役
常務執行役員

1997年 7月 当社入社
2009年 4月 当社印材事業部長
2010年 4月 当社営業本部印材営業部長
2013年 5月 IER Fujikura,Inc. CEO
2014年 1月 当社営業本部海外戦略統括部米国統括
2015年 6月 当社取締役
2016年 5月 Fujikura Composite America,Inc. CEO
2018年 4月 当社営業本部長
2019年 4月 当社営業本部海外戦略統括部長
2020年 4月 当社海外統括 兼 先端複合材担当 兼 引布加工品担当
2021年 4月 当社常務取締役 兼 事業部統括 兼 大阪支店長
2024年 4月 当社取締役常務執行役員社長特命担当(現)



長浜 洋一
社外取締役

1973年 4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社
1999年 7月 同社経理部長
2003年 6月 同社取締役経営企画室副室長
2006年 4月 同社取締役常務執行役員コーポレート企画室長
2009年 4月 同社代表取締役社長
2016年 4月 同社代表取締役会長
2018年 6月 同社相談役
2019年 6月 藤倉化成株式会社社外取締役(現)
8月 当社社外取締役(現)
2020年 4月 株式会社フジクラ名誉顧問

重要な兼職の状況

藤倉化成株式会社社外取締役



植松 克夫
取締役
常勤監査等委員

1974年 10月 当社入社
2010年 6月 当社取締役
2016年 4月 当社常務取締役
当社営業本部長 兼
同海外戦略統括部長 兼 同大阪支店長
2018年 4月 当社管理本部長 兼 内部統制室長
2019年 4月 当社管理本部統括
2021年 4月 当社取締役特命担当
6月 当社常勤監査役
2023年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現)



弓削 千賀志
取締役
執行役員

1984年 4月 当社入社
2012年 4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経理
安吉藤倉橡膠有限公司総経理
2016年 1月 当社営業本部工業用品営業部長
4月 当社営業本部副本部長
2018年 4月 当社大阪支店長
6月 当社取締役
2019年 4月 当社営業本部海外戦略統括部副部長
2020年 4月 当社営業統括 兼 産業用資材担当 兼 工業用品事業統括部長
2021年 4月 当社技術製造統括 兼 事業開発統括部長 兼 事業開発統括技術開発部長 兼 事業所統括部長
2024年 4月 当社取締役執行役員 兼 製造技術統括(現)



渡邊 貴史
取締役
執行役員

1993年 4月 当社入社
2016年 4月 当社営業本部スポーツ用品営業部
(現ACP事業部営業部)部長
2020年 4月 当社先端複合材事業部(現ACP事業部)長(現)
2021年 4月 Fujikura Composite America,Inc. CEO
2022年 5月 Fujikura Composite America,Inc. 会長(現)
2023年 4月 当社副事業部統括
6月 当社取締役
2024年 4月 当社取締役執行役員 兼 事業部統括(現)
重要な兼職の状況
Fujikura Composite America,Inc.会長
株式会社キャラバン代表取締役社長



樋口 昭康
取締役
執行役員

1994年 4月 当社入社
2007年 4月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.
取締役社長
2014年 4月 IER Fujikura Inc. CTO
2019年 4月 当社経営企画室長(現)
2023年 4月 当社執行役員
2024年 6月 当社取締役執行役員(現)



佐々木 聡
社外取締役

1974年 4月 東レ株式会社入社
1979年 4月 早稲田大学大学院
(文学研究科社会学専攻研究生)入学
1981年 4月 株式会社日本リサーチセンター入社
1985年 8月 住友ビジネスコンサルティング株式会社
(現 SMBCコンサルティング株式会社)入社
1996年 4月 同社チーフコンサルタント
2016年 9月 プライムコンサルティング株式会社
代表取締役(現)
2017年 6月 当社社外取締役(現)
重要な兼職の状況
プライムコンサルティング株式会社代表取締役



細井 和昭
社外取締役
監査等委員

1975年 11月 監査法人千代田事務所入所
1979年 3月 公認会計士登録
2007年 6月 当社社外監査役
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)



田中 響子
社外取締役
監査等委員

2011年 12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
阿部・田中法律事務所入所
2019年 8月 当社社外監査役
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)



鶴見 真利子
社外取締役
監査等委員

1995年 4月 商工組合中央金庫
(現株式会社商工組合中央金庫)入庫
2008年 12月 新日本監査法人
(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
2011年 9月 公認会計士登録
2022年 2月 鶴見真利子公認会計士事務所設立(現)
9月 株式会社カーセブンデジフィールド
社外監査役(現)
12月 ユーソナー株式会社 社外監査役
2024年 3月 ユーソナー株式会社
社外取締役(監査等委員)(現)
6月 株式会社エーアンドエーマテリアル
社外監査役(現)
当社社外取締役監査等委員(現)

重要な兼職の状況

株式会社カーセブンデジフィールド 社外監査役
ユーソナー株式会社 社外取締役(監査等委員)
株式会社エーアンドエーマテリアル 社外監査役

●スキルマトリックス ○は保有しているスキル ●は特に期待されるスキル

氏名	企業経営 専門知識	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	財務 ファイナンス	IT	人事・労務	法務	グローバル
森田 健司	●		○	●	○	○		○
高橋 秀剛	●	○		○		●		○
金井 浩一	●		○	○				●
弓削 千賀志	○	●	○					○
渡邊 貴史	○	○	●					○
樋口 昭康	●	○						○
長浜 洋一	●			○	○			○
佐々木 聡	○		○			●		
植松 克夫	●		○	○		○	○	
細井 和昭	○			●			○	
田中 響子	○						●	
鶴見 真利子	○			●			○	

ガバナンス

～健全な事業経営～

コンプライアンス

当社では、経営理念の下に豊かな社会の実現に向けて、社会のよき一員として存続し続けられるように、法令遵守のみならず、社会倫理に則って行動するため、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定めています。それを全従業員で共有し、真の企業価値向上に努めています。

また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループミッションに基づくグループバリュー（共通の価値観）にかなった「誠実な行動」を目指します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進に関する事項を審議する機関として、「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。コンプライアンス推進委員会では、年間活動計画の策定や、違反事案が発生した場合の再発防止策などを検討しています。

●コンプライアンス研修の実施

新入社員研修や階層別研修において、コンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

●FUJIKURA COMPOSITES 行動規範

当社では、コンプライアンスを含む行動基準として、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定め、これを当社グループの全ての役員、従業員に適用しています。行動規範は、当社で働く従業員一人ひとりが、企業理念に

基づいた共通の価値観にかなう日々の行動を実践するための判断基準を具体化したものであり、行動のよりどころとなるものです。

●内部通報制度

当社では、不正行為の未然防止、早期発見および是正のため、内部通報制度やハラスメント相談窓口などを設け、社内外を問わず誰でも利用できる体制を整えています。2023年度は5件の内部通報がありました。

内部統制システム

当社は、経営の適法性、健全性、透明性を確保し、経営理念を実現させるため、内部統制システムを策定しています。また、本システムは企業の存続と価値の向上のために重要であると考え、業務の効率性、透明性、公正性において適切なシステムの構築と運用に努めています。

業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて定められた意思決定ルールに則り、内部統制の基本方針、経営方針および計画などに従い事業計画を策定しています。なお効率的な事業運営を行うため、業績管理を徹底し、常時状況を把握し、必要な修正を行っています。

リスク管理においても、重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策などの検討を行い、横断的かつ統合的にリスクマネジメントを行っています。

公正な企業活動

●法令遵守

2023年度に重大な法令違反や罰金はありませんでした。

●納税

当社は、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に基づき、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。税の透明性、正確性を確保し、当社グループが事業活動を行う各国・地域の税務に関する専門家との連携を図りながら、適法・適正な納税を行います。

●贈収賄禁止

グローバル規模での人権、労働慣行に対する関心の高まりに伴い、適正な行政機能を阻害する原因となる他国の公務員などに対する贈賄に関する先進諸国の規制が強化されています。当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄禁止法 (Bribery Act) をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄規制を全て遵守します。

ガバナンス

～健全な事業経営～

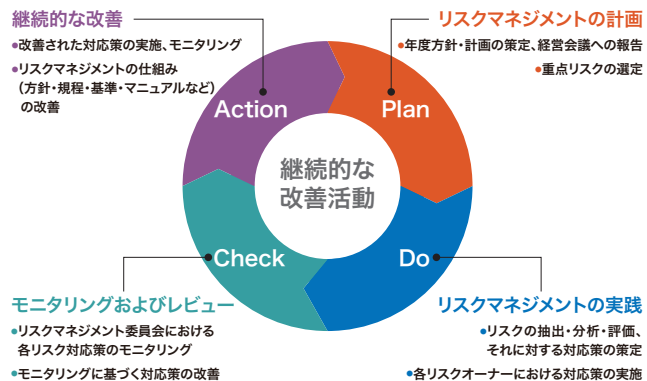
リスク管理

リスク管理体制

当社では、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、事業、災害、品質、環境、安全衛生、コンプライアンスなど、当社グループにおけるさまざまなリスクを洗い出し、リスクの識別、評価、対応策の検討および検証を行っています。

●リスクマネジメント体制

当社のリスクマネジメント体制は、代表取締役社長執行役員を統括責任者とし、管理本部統括を委員長とするリスクマネジメント委員会で、毎事業年度、当社グループにおけるさまざまなリスクを洗い出し、リスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討および検証を行っています。リスクマネジメント委員会で特定されたリスクは、リスクを保有する部門において具体的な対応策を策定し、リスク回避・低減などに関する施策の実行と検証を行っています。また、リスク対策の実施状況についてはリスクマネジメント委員会がモニタリングし、経営会議等に報告します。



知的財産活動方針

当社では、「知財で事業を支援する」を基本方針とし、当社独自の技術・ブランドの権利化、特許情報を主とした市場動向・競合動向などを分析し、営業部門・技術部門と協同して企業価値の向上および事業活動を支える活動を推進しています。この経営資源を保護するため、戦略的な知的財産権の確保および維持管理を行い、主力製品であるゴルフクラブシャフトをはじめとする当社ブランド価値の向上および保護に努めています。一方で、他社の知的財産権を尊重するため、他社調査や侵害回避等の予防措置を講じています。

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

当社は、情報セキュリティの確保を経営上の重要事項と位置づけ、お客様やお取引先からお預かりした情報資産と当社の情報資産をサイバー攻撃などの脅威から守るとともに、社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に貢献します。

●情報セキュリティ体制

情報システム部門が中心となって情報セキュリティの維持・向上を図る諸活動を進めています。具体的には、情報セキュリティポリシーの周知徹底をはじめ、情報セキュリティによる重大な脅威の発生に対する適切な対応策および再発防止策の策定、さらには情報セキュリティポリ

シー監査の実施などの活動を行っています。2023年度は、顧客プライバシーの侵害や顧客データの紛失などは発生しませんでした。

BCP (事業継続計画)

近年多発する巨大地震や激甚化する自然災害は世界的に増加しており、これらの災害は企業にとって大きなリスクとなっています。藤倉コンポジットでは、大規模災害の発生時には従業員の安全・安心の確保を最優先とし、速やかに事業の継続と、お客様、お取引先への責任を果たすことが最重要課題の一つと考えています。

当社は「リスクマネジメント規程」において、業務の復旧と継続に努めること、および企業としての社会的責任を果たし、かつ社会的信用を確保することを管理の基本方針として定めています。また、緊急時体制として緊急対策本部を設置して事態の収拾に当たります。さらに「大規模地震対策規定」で事業再開グループの設置、体制を定めており、BCP発動時には、その体制で設定した目標復旧時間内での事業の復旧、再開を図ります。

拠点一覧

国内拠点

日本法人

藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.

1 本社

〒135-0063
東京都江東区有明3-5-7
TOC有明イーストタワー 10F
※2024年11月30日
東京都品川区に移転予定



■ 販売拠点
■ 製造拠点

2 大阪支店

〒530-0018
大阪府大阪市北区小松原町2-4
大阪富国生命ビル 6F

3 名古屋営業所

〒460-0011
愛知県名古屋市中区大須4-1-40
アルティメイト矢場町 7F

4 勝田営業所

〒312-0041
茨城県ひたちなか市
西大島2-6-21

1 岩槻工場

〒339-8510
埼玉県さいたま市岩槻区
上野6-12-8



2 原町工場

〒975-0027
福島県南相馬市原町区
上北高平字植松268



4 加須工場

〒349-1158
埼玉県加須市新利根1-4-4



3 小高工場

〒979-2152
福島県南相馬市小高区
行津字コモテ6番地1



グローバル拠点

欧州法人

1 Fujikura Composites Europe B.V.

Binderij 7R, 1185ZH Amstelveen The Netherlands



米国法人

1 Fujikura Composite America, Inc.

1819 Aston Ave Suite 101
Carlsbad, CA 92008 U.S.A.



2 IER Fujikura, Inc.

8271 Bavaria Road Macedonia,
OH 44056, U.S.A.



中国・韓国法人

2 Fujikura Composites Korea, Co., Ltd.

B-602, Woolim-lionsvalley, 168 Gasandigital 1-ro, Geumcheon-gu, Seoul,
08507, KOREA

3 Hangzhou Fujikura Rubber Co., Ltd.

No.120, BaHao Road, Hangzhou
Qiantang New Area, Zhejiang,
China P.C.:310018



4 Anji Fujikura Rubber Co., Ltd.

Zhuyi Road, TangPu Industrial
Zone, Anji Economic Development
Area, Zhejiang, China P.C.:313300



ベトナム法人

5 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

Land Plot D3-6 Japan Hai Phong Industrial Zone,
An Hung Commune, An Duong District,
Hai Phong City Vietnam



藤倉コンポジット株式会社

〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7

TOC有明イーストタワー10F

※2024年11月30日東京都品川区に移転予定

TEL : 03-3527-8111 FAX : 03-3527-8330

<https://www.fujikuracomposites.jp/company/>

お問い合わせ先：ISO統括室 CSR推進チーム



技術で世界にサプライズを

